

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	8	自然環境の保全と活用	1	自然環境保全意識の高揚	1	環境学習の推進
	実施計画名			事務事業名		
9	環境展開催事業	1	環境展開催事業			

事業概要	おのだサンパークを会場とし、6月の第1土曜日又は日曜日に実施している。内容は、地球環境、市内の環境、生活環境、リサイクル関係の展示を行っている。また、展示内容を理解していただくため、これらの展示物を題材としたクイズを行い、正解者に粗品を進呈している。		対象	市民
			手段	おのだサンパークにおいて、展示・イベントの開催
			意図	環境問題の普及啓発

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	消耗品費	45,000	44,221
	会場借上料	13,000	12,960
合計		58,000	57,181

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	58,000	57,181
合計		58,000	57,181

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.45	2,598,444

交付税算入	無	会計種別	一般	經常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)
1	環境展の開催	1回	1回	1回	良い	1回
		1回	1回	1回		
		100.00%	100.00%	100.0%		
2	参加人数	600人	600人	600人	良い	600人
		400人	600人	500人		
		66.00%	100.00%	83.33%		
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	環境問題の普及啓発事業は、市民、企業、行政が協力して取り組む必要があるため、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	環境問題の普及啓発事業は、市民、企業、行政が協力して取り組む必要があるため、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	市内の環境について、市民に周知するためのイベントであり、妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	大型商業施設で開催しているため、集客力があり、達成している。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	市が市民に向けてのメッセージを伝えるイベントのため、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	適正である	少ない予算で開催しており、適正である。



課題	不特定多数の市民を参加させ、環境問題に対して興味をもつような事業内容とすること。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)		小項目(基本事業)		
	8	自然環境の保全と活用	1	自然環境保全意識の高揚	2	自然とのふれあいの確保
	実施計画名			事務事業名		
3	水辺の教室開催事業	1	水辺の教室開催事業			

事業概要	親と子が一緒になって、身近な水辺に親しみ、河川に生息している水生生物を観察して水質を調査することによって環境保全意識を高める。昭和60年から実施。広報等で、小学生とその保護者を募集し、厚狭川で水生生物を指標とした水質評価を行い、考察する。	対象	小学生とその保護者
		手段	石束川(厚狭川支流)等で水生生物を採取し環境学習する。
		意図	環境保全意識の啓発

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
		0	0
	合計	0	0

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源		0	0
合計		0	0

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.15	661,784

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)
1	実施回数	1回	1回	1回	良い	1回
		1回	1回	1回		
		100.0%	100.0%	100.0%		
2	参加者数	40人	40人	40人	良い	40人
		38人	36人	41人		
		95.0%	90.0%	100.0%		
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	環境保全意識の啓発が目的であり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	環境教育推進法第9条に基づき、市に実施する努力義務があり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	県が作成した実施要領の目的にかなう対象であり、妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	目標回数に達成している。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	自然環境保全意識の高揚に貢献している。
効率性	実施主体の適正化	適正である	県が作成した各市町及び県の機関の役割分担に沿っており、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	県が作成した実施要領に沿っており、適正である。
	コスト効率	適正である	職員の人件費以外のコストはかけないので、適正である。



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
	改善時期

特記事項	ゼロ予算事業
------	--------

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	8	自然環境の保全と活用	2	自然環境の保全と適正活用	1	森林・里山環境の保全
	実施計画名			事務事業名		
6	生活環境保全林整備事業		1	生活環境保全林整備事業		

事業概要	菩提寺山市民の森維持管理費。給水施設保守管理、清掃、下刈り、受光伐・防火帯整備等。		対象	菩提寺山市民の森
			手段	菩提寺山市民の森維持管理費。給水施設保守管理、清掃、下刈り、受光伐・防火帯整備等。
			意図	菩提寺山市民の森の適正な管理・保全を図る。

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	森林施業委託料	1,350,000	1,350,000
	給水施設保守管理委託料	1,080,000	1,080,000
	市民の森清掃委託料	500,000	500,000
	光熱水費	260,000	236,393
	その他	83,000	61,617
合計		3,273,000	3,228,010

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	100	3,273,000
合計		3,273,000	3,228,010

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.1	577,432

交付税算入	無	会計種別	一般	經常
-------	---	------	----	----

活動指標または成果指標		※上段:目標		中段:実績		下段:達成率	
		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)	
1	対象管理面積	5ha	5ha	5.51ha	良い	5.51ha	
		5ha	5ha	7.12ha			
		100.00%	100.00%	129.2%			
2							
3							

妥当性	目的の妥当性	妥当である	菩提寺山市民の森の適正な維持管理であり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	菩提寺山市民の森の適正な維持管理であり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	市民であり、妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	菩提寺山市民の森の維持管理であり、適正である。
	受益者負担の適正化	検討が必要	給水施設等の老朽化が進んでおり、維持管理面とコスト効率について検討する必要がある。
	コスト効率	適正である	菩提寺山市民の森の維持管理であり、適正である。



課題	「菩提寺山市民の森」は約30haあり、市民の自然とのふれあいの場として親しまれている。面積も広大であり、管理は業者委託としているが、最近ではごみの不法投棄などの問題も起きている。給水施設等の施設の老朽化が進んでおり、維持管理面とコスト効率について検討する必要がある。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	8	自然環境の保全と活用	2	自然環境の保全と適正活用	1	森林・里山環境の保全
	実施計画名			事務事業名		
7	地域が育む豊かな森林づくり推進事業		1	地域が育む豊かな森林づくり推進事業		

事業概要	繁茂竹林の伐採や広葉樹の植栽、野生鳥獣の隠れ家となる藪の整備など、地域づくり活動等に意欲のある集落周辺の里山林の一体的整備。		対象	集落周辺の里山林	
			手段	繁茂竹林の伐採や広葉樹の植栽、野生鳥獣の隠れ家となる藪の整備	
			意図	地域づくり活動等に意欲のある集落周辺の里山林の一体的整備を図る。	

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	地域が育む豊かな森林づくり推進事業委託料	2,000,000	1,956,960
合計		2,000,000	1,956,960

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金	100	2,000,000
	地方債		
	その他		
	一般財源		
合計		2,000,000	1,956,960

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.1	577,432

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

活動指標または成果指標		※上段:目標		中段:実績		下段:達成率	
		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)	
1	対象整備面積(ha)	-	0.98ha	1.90ha	87.9%	2.86ha	
		-	0.98ha	1.67ha			
		-	100.00%				
2					良い		
3							

妥当性	目的の妥当性	妥当である	地域づくり活動等に意欲のある集落周辺の里山の一体的整備であり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	地域づくり活動等に意欲のある集落周辺の里山の一体的整備であり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	地域づくり活動等に意欲のある集落周辺の里山の一体的整備であり、妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在する	森林山村多面的機能発揮対策事業
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	
	受益者負担の適正化	適正である	県補助対象経費10/10であり、適正である。
	コスト効率	適正である	県補助対象経費10/10であり、適正である。



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
	改善時期

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	8	自然環境の保全と活用	2	自然環境の保全と適正活用	2	農地環境の保全
	実施計画名		事務事業名			
8	多面的機能推進事業	1	多面的機能支払制度			

事業概要	農業・農村の有する多面的機能の維持、発揮を図るための地域の共同活動に係る支援を行い、地域資源の適切な保全管理を推進する。また、担い手への農地集積等を図る。負担割合は国2/4、県1/4、市1/4。推進交付金は国100%、県を經由して市に入金。	対象	地域環境を守るための活動組織
		手段	農用地、水路、農道等の維持管理活動に対し交付金を交付する。
		意図	地域環境を守るための意識の高揚、耕作放棄地の解消、担い手への農地集積

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	多面的機能支払制度補助金	43,588,000	43,587,668
	消耗品費	310,000	165,247
	燃料費	170,000	85,210
	印刷製本費	21,000	0
	合計	44,089,000	43,838,125

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金	75%	33,191,000
	地方債		
	その他		
	一般財源	25%	10,898,000
合計		44,089,000	43,838,125

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.45	2,459,152

交付税算入	有	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

活動指標または成果指標		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)
1	取組活動組織数	21	21	21	良い	18
		21	21	21		
		100	100.00%	100.00%		
2	活動農用地面積(ha)	675	674	675	良い	675
		675	674	675		
		100.00%	100.00%	100.00%		
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	農地周辺の環境を維持・保全する活動は営農促進に重要なことであり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	農地周辺の環境を維持・保全する活動は営農促進に重要なことであり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	農地周辺の環境を維持・保全する活動は営農促進に重要なことであり、妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	実施主体は地元であり、国の交付金で事業を行うため、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	市の負担は事業費の25%であり、適正である。
	コスト効率	適正である	農地面積に応じた交付金であり、適正である。



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
	改善時期

特記事項	活動農用地面積の減に伴う過年度返還金について、対象組織から国費・県費・市費分(計160,820円)を雑入で受け入れ、県に対して国費・県費分(計119,954円)を償還金として歳出する。
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	8	自然環境の保全と活用	2	自然環境の保全と適正活用	2	農地環境の保全
	実施計画名			事務事業名		
農地集積・集約化対策事業			機構集積支援事業(農地利用状況調査)			

事業概要	農地法の規定に基づき、年1回、市内全域の農地利用状況調査を実施する。結果、遊休農地と判定された農地には、耕作放棄地再生事業や耕作希望者へのあっせんを行う。利用意向調査を行い、農地中間管理機構等への集積支援など、遊休農地の減少に向けた対策を講じる。	対象	市内全農地
		手段	現地調査、利用意向調査、協議の勧告、課税強化
		意図	遊休農地の解消と担い手への農地集積・集約化を促進する

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	社会保険料	236,000	235,551
	賃金等	1,519,000	1,518,876
	需用費	123,515	117,715
	使用料	713,000	712,800
	通信運搬費	4,000	3,404
合計		2,595,515	2,588,346

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金	90%	2,336,000
	地方債		
	その他		
	一般財源	10%	259,515
合計		2,595,515	2,588,346

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.5	1,921,263

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)
1	調査筆数	24,000筆	23,000筆	22,050筆(全筆)	100.0%	全筆
		22,148筆	22,120筆	22,050筆		
		92.3%	96.2%			
2					良い	
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	農地調査を実施し、遊休農地の利用意向を把握することで、耕作放棄地対策を推進し、農業基盤の強化を図る
	自治体関与の妥当性	妥当である	農地法第4章において農業委員会に義務付けられた事業である
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	対象は、市内の農地の所有者及び耕作者である
有効性	目標達成度	達成している	農地利用状況調査は、市内全農地について行っている
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	概ね貢献している	農地法第4章において農業委員会に義務付けられた事業であり、全農地を調査している
効率性	実施主体の適正化	適正である	農業委員会の業務であり、適正である
	受益者負担の適正化	適正である	補助事業であり、適正である
	コスト効率	適正である	調査員は臨時的任用であり、適正である



課題 平成29年度から農地の利用増進が図られない遊休農地に対して固定資産税の課税強化の措置が講じられるなど、遊休農地の解消に向けた取組が強化される。また、平成29年8月に農地最適化推進委員が委嘱されることから、推進委員による農地利用状況調査を予定している。については、推進委員が農地利用状況調査を円滑に行えるよう、研修会の開催、各担当地域ごとに調査用資料を作成するなどの事務を遅滞なく行っていく必要がある。

今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期
--------	------------------	------

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	8 自然環境の保全と活用	2 自然環境の保全と適正活用	2 農地環境の保全
	実施計画名		事務事業名
	農地集積・集約化対策事業	機構集積支援事業(農地台帳整備)	

事業概要	市内全域の農地利用状況調査の結果を農地台帳システムに入力する。入力内容は調査日・利用状況・農地種別・栽培作物・農機具進入位置など詳細なものである。システムは、農業委員会と農林水産課でデータの確認・入力及び修正が可能のため、農地情報の共有化が図れる。	対象	市内の全農地
		手段	農地台帳システムに全調査結果を入力する
		意図	農地情報の共有化

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	社会保険料	185,000	184,797
	賃金等	1,206,000	1,205,229
	システム保守・利用料	750,000	749,152
合計		2,141,000	2,139,178

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金	81%	1,736,000
	地方債		
	その他		
	一般財源	19%	405,000
合計		2,141,000	2,139,178

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.9	2,335,786

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)
1	台帳入力筆数	24,000筆	23,000筆	22,050筆(全筆)	良い	全筆
		22,148筆	22,120筆	22,050筆		
		92.3%	96.2%	100.0%		
2						
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	農地情報の共有化が図られるため、妥当である
	自治体関与の妥当性	妥当である	農地法により農業委員会が行う業務である
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	対象は、市内の農地の所有者及び耕作者である
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	農地法により台帳の整備及び個人情報などを除く農地情報の公開を行うこととなっている
効率性	実施主体の適正化	適正である	農業委員会の業務であり、適正である
	受益者負担の適正化	適正である	補助事業であり、適正である
	コスト効率	適正である	職員が臨時的任用であり、適正である



課題 現在、全国農業会議の主導で、LGWAN環境の下に農地情報公開システム(フェーズ2)による一元管理が実現している。当該システムへの当市のデータ移行は終了し、農地情報を随時更新することができるが、年1回行うことが必須とされている住基台帳及び固定資産税台帳との突合が行えない状態であるので、完全移行に向けて業務を行っていく必要がある。

今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期
--------	------------------	------

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	8	自然環境の保全と活用	2	自然環境の保全と適正活用	2	農地環境の保全
	実施計画名			事務事業名		
	農地集積・集約化対策事業		機構集積支援事業(農地台帳システム機器更新事業)			

事業概要	国が整備した新農地情報公開システム(フェーズ2)に農地台帳情報を移行させるため、事務局及び分局(農林水産課)にLGWANに接続可能な端末を設置する。移行作業は国が委託したSEが支援し、本市職員が実施する。フェーズ2の稼働により、現行システムのクラウド化は不要となる。	対象	市内の全農地・農地所有者・耕作者等
		手段	LGWAN回線を使用して新農地情報公開システムを利用
		意図	農地情報の公開及び関係機関との情報共有

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
		備品購入費	1,080,000
	合計	1,080,000	1,080,000

財源内訳	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
		国庫支出金		
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	100%	1,080,000	1,080,000
	合計		1,080,000	1,080,000

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.3	914,838

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標	H26		H27		H28		目標達成度	H29(目標)
1 LGWAN接続が可能な端末の導入					2台	2台	良い	
					100.0%			
2								
3								

妥当性	目的の妥当性	妥当である	旧OSの端末更新により、セキュリティ確保が図られ、LGWAN接続できたので妥当である
	自治体関与の妥当性	妥当である	農地法で農業委員会が台帳作成を行うとされており、妥当である
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	対象は、市内の農地の所有者及び耕作者である
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	国が整備し移行を進めているシステムへの移行を行うために必要な端末である
効率性	実施主体の適正化	適正である	台帳整備は農業委員会の業務である
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	適正である	国が整備した農地情報公開システム(クラウド)を活用することにより、コストは削減される



課題	現在、全国農業会議の主導で、LGWAN環境の下に農地情報公開システム(フェーズ2)による一元管理が実現している。当該システムへの当市のデータ移行は終了し、農地情報を随時更新することができるが、年1回行うことが必須とされている住基台帳及び固定資産税台帳との突合が行えない状態であるので、完全移行に向けて業務を行っていく必要がある。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	8	自然環境の保全と活用	2	自然環境の保全と適正活用	3	海・河川環境の保全
	実施計画名			事務事業名		
17	河川海岸保全事業		1	河川海岸保全事業		

事業概要	山陽地区において、昭和38年から毎年7月頃に、「河川海岸清掃大会」と称して全体参加者約5千人の、大規模な清掃活動を実施しており、地域の環境保全を推進する。	対象	各地区自治会協議会
		手段	河川・海岸清掃を支援する
		意図	ボランティア意識の醸成及び慣習化を図り、環境保全につなげる

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	刈草運搬等委託料	587,270	545,500
合計		587,270	545,500

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	587,270	545,500
合計		587,270	545,500

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.15	866,148

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)	
1 参加地区数		4地区	4地区	4地区	100.0%	4地区	
		4地区	4地区	4地区		5,000人程度	
		100%	100.0%	100.0%			
2 参加人数		5,000人程度	5,000人程度	5,000人程度	かなり良い	5,000人程度	
		4,744人	4,800人	4,708人			
		94.88%	96.00%	94.16%			
3							

妥当性	目的の妥当性	妥当である	この清掃なしでは、河川・海岸周辺の保全は保たれない。
	自治体関与の妥当性	妥当である	市内で発生したごみの回収義務があり妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
有効性	目標達成度	達成している	各地区内での調整と市との連携が図れており、その成果は多大であり、達成している。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	市だけでは対応できないため、地域の協力は必要不可欠であり、適正である。
	受益者負担の適正化	概ね適正である	
	コスト効率	適正である	



課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>各地区ともに清掃範囲が非常に広範囲に及んでいるが、高齢化と地域の人口減少による人手不足が問題となりつつある。</li> <li>県河川に該当する場所で、両岸斜面の草刈り・回収が非常に困難である個所については、県土木建築事務所との協議が必要と考える。</li> </ul>		
----	--	--	--

今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期
--------	------------------	------

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	8	自然環境の保全と活用	2	自然環境の保全と適正活用	3	海・河川環境の保全
	実施計画名			事務事業名		
7	遊水池維持管理事業	1	遊水池維持管理事業(西の浜)			

事業概要	西の浜遊水池はポンプ施設の調整池として位置づけられているが、通常は流量が少ないため、汚泥が堆積し易く悪臭の一因となっている。周囲には民家や保育園が隣接しており、定期的に浚渫する必要がある。	対象	遊水池
		手段	遊水池の浚渫
		意図	悪臭防止と調整池の機能回復による海・河川環境の保全

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	工事請負費	827,520	626,400
合計		827,520	626,400

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	繰入金	827,520
合計		827,520	626,400

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	288,716

交付税算入	無	会計種別	特会(下水)	経常
-------	---	------	--------	----

活動指標または成果指標		※上段:目標		中段:実績		下段:達成率	
		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)	
1	浚渫回数	1回	1回	1回	良い		
		1回	1回	1回			
		100%	100%	100%			
2					良い		
3					良い		

妥当性	目的の妥当性	妥当である	雨水の調整池であり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	下水道法に「下水道施設の維持管理は、市町村が行うものとする」との規定があり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	遊水池周辺の生活環境の維持を目的とするものであり、妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在する	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	雨水施設の維持管理は市が主体で実施すべきであり、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	施設の維持管理は市の負担で行うものであり、適正である。
	コスト効率	適正である	活動頻度が少なく、コストも低く、適正である。



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
	改善時期

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	9	誰もが快適に暮らせるまちづくり	1	良質な居住の確保	1	総合的な住宅政策の展開
	実施計画名			事務事業名		
1	コンパクトなまちづくりモデル推進事業		3	コーポラティブ住宅促進支援事業		

事業概要	コンパクトなまちづくりモデル事業のモデル地区内において、コーポラティブ住宅の建設を希望する組合を支援することにより、住宅整備が促進し、まちの活性化が図られる。		対象	コーポラティブ住宅の建設を希望する組合
			手段	アドバイザーの派遣
			意図	住宅整備の促進

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	アドバイザー派遣委託	500,000	248,400
合計		500,000	248,400

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	500,000	248,400
合計		500,000	248,400

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	1.13	5,172,632

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標	H26		H27		H28		目標達成度	H29(目標)
1 アドバイザーの派遣回数					2	1	普通	2
2 コーポラティブ住宅整備促進事業における戸数					50.0%			6戸
3 コーディネーター料支援事業における世帯数								6世帯

妥当性	目的の妥当性	妥当である	コンパクトなまちづくりモデル事業に基づくものである。
	自治体関与の妥当性	妥当である	市の重点施策である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
有効性	目標達成度	検討が必要	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	適正な土地利用の推進
効率性	実施主体の適正化	適正である	モデル事業で取り組む施策のひとつである
	受益者負担の適正化	適正である	モデル事業で取り組む施策のひとつである
	コスト効率	適正である	見積入札による業務委託



課題	コーポラティブ方式は特殊な手法であるため、PRが必要となる。コーポラティブ方式に対する支援策の検討が必要である。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	9	誰もが快適に暮らせるまちづくり	1	良質な居住の確保	1	総合的な住宅政策の展開
	実施計画名			事務事業名		
2	建築行政推進事業		1	山口県複合単価表データ使用料		

事業概要	県と自治体が設計に使用する建築工事複合単価表は、二つの財団法人が市場調査を行って県が作成し、各自自治体に配布しているが、各自自治体の使用は別料金との申出があったので、その費用を支払い、県から年4回の建築工事複合単価表の配布を受ける。		対象	2財団法人	
			手段	使用料を支払う	
			意図	適正な工事費の算定ができる	

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	データ使用料	119,000	118,800
合計		119,000	118,800

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	119,000	118,800
合計		119,000	118,800

人件費概算	人工数(人役)	0.05
	人件費(円)	288,716

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

活動指標または成果指標		※上段:目標		中段:実績		下段:達成率	
		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)	
1	建築工事複合単価表提供回数	4回	4回	4回	100.0%	かなり良い	
		4回	4回	4回			
2							
3							

妥当性	目的の妥当性	妥当である	「市総合計画」に基づくすべての営繕工事の算出に必要なため。
	自治体関与の妥当性	妥当である	適正な工事費の算定に必要なため、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	山口県と2財団法人との合意のため、妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	適正な工事費の算定に必要なため、妥当である。
	類似事業の存在	存在しない	無い。
	上位施策への貢献度	貢献している	「市総合計画」に基づくすべての営繕工事の算出に貢献している。
効率性	実施主体の適正化	適正である	工事費算定時に単価データを使用するため、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	山口県と2財団法人との合意のため、妥当である。
	コスト効率	適正である	山口県と2財団法人との合意のため、妥当である。



課題	特に無し。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	9	誰もが快適に暮らせるまちづくり	1	良質な居住の確保	4	公営住宅の整備と適正管理
	実施計画名			事務事業名		
4	市営住宅の適正な管理		8	市営住宅浄化槽の空家補償		

事業概要	市内の市営住宅23団地のうち、浄化槽を使用している団地は7団地あり、基本的に利用者の維持管理となっているが、修繕や故障に対する対応は市の業務となる。老朽化に伴う建替えの検討も課題となっている。		対象	市営住宅7団地	
			手段	浄化槽維持管理費の空家分の負担	
			意図	市営住宅の住環境の保全と入居者等の安全確保	

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	手数料(空家補償)	1,539,600	1,259,800
合計		1,539,600	1,259,800

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	1,539,600	1,259,800
合計		1,539,600	1,259,800

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.1	577,432

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

活動指標または成果指標		※上段:目標		中段:実績		下段:達成率	
		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)	
1	浄化槽の数	7施設	7施設	7施設			
2	空家補償戸数	394戸	500戸	540戸			
3							

妥当性	目的の妥当性	妥当である
	自治体関与の妥当性	妥当である
	対象(受益者)の妥当性	妥当である
有効性	目標達成度	
	類似事業の存在	存在しない
	上位施策への貢献度	貢献している
効率性	実施主体の適正化	適正である
	受益者負担の適正化	適正である
	コスト効率	適正である



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
	改善時期

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	9	誰もが快適に暮らせるまちづくり	1	良質な居住の確保	4	公営住宅の整備と適正管理
	実施計画名			事務事業名		
4	市営住宅の適正な管理		2	市営住宅分電盤開閉器点検		

事業概要	平成25年度に分電盤開閉器の故障により、電気製品の破損事故が発生した。経年劣化などによる緊急度の高い住宅から、業者に委託し順次点検を実施する。漏電に伴う火災発生および家電製品の破損事故発生の未然防止を図る。		対象	漏電ブレーカーが設置されている分電盤	
			手段	電気事業者が行わない住宅内の機器取付状況の点検業務	
			意図	市営住宅の住環境の保全と入居者等の安全確保	

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	手数料	669,060	669,060
	合計	669,060	669,060

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源	669,060	669,060	
合計	669,060	669,060	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	288,716

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

活動指標または成果指標		※上段:目標		中段:実績		下段:達成率	
1	点検戸数	H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)	
		88戸	87戸	183戸		112戸	
		69戸	80戸	177戸			
2	不具合改善戸数	78.40%	91.95%	96.7%	普通		
		100%	100%	100%		100%	
		3戸/3戸	3戸/3戸	1戸/7戸			
3		100.00%	100.00%	14.29%			

妥当性	目的の妥当性	妥当である
	自治体関与の妥当性	妥当である
	対象(受益者)の妥当性	妥当である
有効性	目標達成度	概ね達成している
	類似事業の存在	存在しない
	上位施策への貢献度	貢献している
効率性	実施主体の適正化	適正である
	受益者負担の適正化	適正である
	コスト効率	適正である



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
	改善時期

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	9	誰もが快適に暮らせるまちづくり	1	良質な居住の確保	4	公営住宅の整備と適正管理
	実施計画名			事務事業名		
3	市営住宅滞納整理事業		1	市営住宅使用料滞納整理事業		

事業概要	催告書・警告書の発送による文書指導、訪問・電話等による面談指導、高齢者能力活用団体(シルバー人材センター)の徴収専門員の活用や、悪質な滞納者に対しては訴訟によって支払いを促し、公平性を確保する。	対象	市営住宅使用料未納者
		手段	委託による戸別徴収及び訴訟
		意図	使用料負担の不公平をなくす

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	管理委託料	4,227,000	3,510,870
	通信運搬費	90,000	38,396
	手数料	1,060,000	177,946
合計		5,377,000	3,727,212

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	5,377,000	3,727,212
合計		5,377,000	3,727,212

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.3	1,732,296

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)
1	現年度分住宅使用料収納率	98.00%	98.00%	98.00%	普通	98.00%
		98.07%	97.97%	98.16%		
		100.07%	99.97%	100.2%		
2	訴訟件数(A:明け渡し訴訟、B:強制執行)	A:20件	A:20件	A:20件	普通	A:20件
		A:2件 B:0件	A:1件 B:0件	A:5件 B:1件		
		A:10%	A:5%	A:25%		
3	シルバー人材センターに徴収を委託している滞納者数	40件	52件	37件		

妥当性	目的の妥当性	妥当である
	自治体関与の妥当性	妥当である
	対象(受益者)の妥当性	妥当である
有効性	目標達成度	概ね達成している
	類似事業の存在	存在しない
	上位施策への貢献度	貢献している
効率性	実施主体の適正化	適正である
	受益者負担の適正化	適正である
	コスト効率	適正である



課題	シルバー人材センターが集金を行っている入居者は夕方、休日に集金を希望される方が多いが、約束した時間に留守であったり、居留守をつかわれたり、何度も訪問しないと会えない事例が多い。使用料徴収について、口座振替やコンビニ収納の活用を促すことで事務の簡素化を図る必要がある。裁判によって判決が言い渡されたとしても、以降の納付については滞納者に誓約書を提出させるなど対応していく必要があり、今まで裁判等を推し進めた成果が失われないように引き続き努めていく。	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	9	誰もが快適に暮らせるまちづくり	1	良質な居住の確保	4	公営住宅の整備と適正管理
	実施計画名			事務事業名		
4	市営住宅の適正な管理		6	市営住宅空き家家具撤去		

事業概要	身寄りのない単身の入居者が死亡した場合や不法退去等により家財が放置された住宅は住環境の悪化に繋がるため専門業者に委託し家財撤去を行う。また、公募を行った住宅において、新たな入居者が入居できるようハウスクリーニングを行う。	対象	家財が残された住居
		手段	業者に委託して家財等の撤去を行う
		意図	すみやかな空き部屋の活用を図るため

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	空き家家具撤去等業務委託料	1,836,000	1,112,400
合計		1,836,000	1,112,400

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	1,836,000	1,112,400
合計		1,836,000	1,112,400

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.1	577,432

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

活動指標または成果指標		※上段:目標		中段:実績		下段:達成率	
		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)	
1	放置家財等撤去率	全件撤去 3件中2件 66.67%	全件撤去 2件中2件 100.00%	全件撤去 3件中3件 100.0%	良い	全件撤去	
2	ハウスクリーニング件数	39件	32件	29件			
3							

妥当性	目的の妥当性	概ね妥当である	市営住宅の管理は市で行うべきであるが、本来遺族等が行うべきものを市が負担している場合もある。
	自治体関与の妥当性	妥当である	市営住宅の住環境の悪化防止及び良質な住宅の提供と確保に寄与するため妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	市営住宅の入居者に対するものであり妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	専門業者に委託しており適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	維持管理は市で行うべきであり適正である。
	コスト効率	適正である	維持管理は市で行うべきであり適正である。



課題			
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	9	誰もが快適に暮らせるまちづくり	1	良質な居住の確保	4	公営住宅の整備と適正管理
	実施計画名			事務事業名		
5	市営住宅の修繕・工事		7	市営住宅検定満期水道メーター等の取替工事		

事業概要	計量法で定められた水道メーターの定期的な取替を実施することによって、市営住宅の住環境を向上させるとともに毎年度実施する維持管理の適正化を図る。	対象	検定満期を迎える水道メーター
		手段	業者委託による交換
		意図	公営住宅の整備と適正管理

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	工事請負費	3,214,080	3,053,430
合計		3,214,080	3,053,430

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	3,214,080	3,053,430
合計		3,214,080	3,053,430

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.15	866,148

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)
1	検定満期を迎える水道メーターの更新数	73	113	117	良い	13
		73	113	117		
		100.00%	100.00%	100.00%		
2						
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である
	自治体関与の妥当性	妥当である
	対象(受益者)の妥当性	妥当である
有効性	目標達成度	達成している
	類似事業の存在	存在しない
	上位施策への貢献度	貢献している
効率性	実施主体の適正化	適正である
	受益者負担の適正化	適正である
	コスト効率	適正である



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
	改善時期

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	9	誰もが快適に暮らせるまちづくり	1	良質な居住の確保	4	公営住宅の整備と適正管理
	実施計画名			事務事業名		
4	市営住宅の適正な管理		7	市営住宅用地借り上げ		

事業概要	市内23団地のうち住宅敷地の全部及び一部が借地であるものが2団地、駐車場用地が借地であるものが1団地ある。借地料を予算措置する。早期の返還を目指す。(漁民アパート団地は別項)		対象	市営住宅用地及び同駐車場用地	
			手段	借地契約による	
			意図		

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	用地借上料	847,000	823,324
合計		847,000	823,324

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他	駐車場使用料 66,000	66,000
	一般財源	781,000	757,324
合計		847,000	823,324

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	288,716

交付税算入	無	会計種別	一般	經常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)
1	借地契約件数	3件	3件	3件		
2						
3						

妥当性	目的の妥当性	検討が必要	公営住宅の敷地が借地であることは改善すべきである。
	自治体関与の妥当性	検討が必要	公営住宅の敷地が借地であることは改善すべきである。
	対象(受益者)の妥当性	検討が必要	公営住宅の敷地が借地であることは改善すべきである。
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	検討が必要	公営住宅の敷地が借地であることは改善すべきである。
効率性	実施主体の適正化	検討が必要	公営住宅の敷地が借地であることは改善すべきである。
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	検討が必要	公営住宅の敷地が借地であることは改善すべきである。



課題	移転促進により早期の返還を目指す。		
今後の方向性	事業の休止・廃止の検討が必要	改善時期	30年度以降、改善する予定

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	9	誰もが快適に暮らせるまちづくり	1	良質な居住の確保	4	公営住宅の整備と適正管理
	実施計画名			事務事業名		
4	市営住宅の適正な管理		5	市営住宅草刈・高木伐採		

事業概要	市営住宅の空家、団地法面等の草刈及び高木の伐採等は市住入居者又は地元自治会からの要望が強いが、危険であったり機械を必要とするなど、地元や職員で対応できないところが多い。草刈を毎年度実施するとともに高木の伐採等を緊急度の高い所から計画的に実施する。	対象	市営住宅敷地内の雑草、高木等
		手段	業者委託
		意図	市営住宅の住環境を整備する

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	草刈等委託料	698,502	698,502
合計		698,502	698,502

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	698,502	698,502
合計		698,502	698,502

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.6	3,307,342

交付税算入	無	会計種別	一般	経常・臨時
-------	---	------	----	-------

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)
1	草刈実施箇所数(業者委託)	22(要望数)	26(要望数)	24(要望数)	普通	要望数
		2	2	2		要望数
		9.09%	7.69%	8.33%		要望数
2	草刈実施箇所数(職員対応)	22(要望数)	26(要望数)	24(要望数)	普通	要望数
		20	21	11		要望数
		90.91%	80.77%	45.83%		要望数
3	高木伐採実施箇所数	9(要望数)	9(要望数)	9(要望数)	普通	要望数
		5	9	6		要望数
		55.56%	100.00%	66.67%		要望数

妥当性	目的の妥当性	妥当である	共同施設、入居者施設を除く法面、高木等の管理は市で行うべきであり妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	市営住宅の住環境の向上に寄与するため他妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	市営住宅用地であり妥当である。
有効性	目標達成度	概ね達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	委託しており適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	市で行うべきであり適正である。
	コスト効率	適正である	市の負担で行うべきであり適正である。



課題	近年、団地入居者の高齢化等の事情により入居者間で草刈等の環境整備が困難になり、市に対し草刈等の要望が増加しているが、職員での対応にも限界がある。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	9	誰もが快適に暮らせるまちづくり	1	良質な居住の確保	4	公営住宅の整備と適正管理
	実施計画名			事務事業名		
4	市営住宅の適正な管理		1	市営住宅消防設備点検		

事業概要	平成23年度の法改正を受けて、25年度に市内市営住宅団地の消火器を一斉点検し、設置されていない個所への新規設置、及び、古くなった消火器の交換を行った。今後、製造から10年を経過したもの、及び、点検で交換が必要だと判断されたものを順次交換していく。		対象	市営住宅に設置された消火器
			手段	業者に点検と交換を委託する
			意図	安全・安心な住宅環境を提供する

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	設備保守委託料	1,090,260	1,090,260
	消耗品費	238,140	205,740
	手数料	421,416	74,120
合計		1,749,816	1,370,120

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	1,749,816	1,370,120
合計		1,749,816	1,370,120

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.25	1,443,580

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

活動指標または成果指標		※上段:目標		中段:実績		下段:達成率		H29(目標)	
		H26	H27	H28	目標達成度	H28	目標達成度		
1	消火器点検数	243個	270個	345個	良い	326個			
		243個	270個	345個					
		100.00%	100.00%	100.00%					
2	消火器設置数	なし	必要数	必要数		良い		必要数	
			73個	64個					
			100.00%	100.00%					
3	消火器処分数	なし	必要数	必要数	良い		必要数		
			72個	65個					
			100.00%	100.00%					

妥当性	目的の妥当性	妥当である	
	自治体関与の妥当性	妥当である	
	対象(受益者)の妥当性	検討が必要	消火器以外の消防設備について点検されていないものがある。
有効性	目標達成度	概ね達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	検討が必要	点検委託の方法(年間契約or点検ごとの委託)についてコストの比較が必要。



課題	27年度まで、古開作第二団地H-1棟、H-2棟(以下、「高層」という)の消防設備は㈱日立ビルシステムに年間委託(「昇降機の維持管理契約」に含めていた)として、それ以外(以下、「中層」という)の消防設備(27年度までは消火器のみ)は点検のために業者を選んで委託していた。28年度から、「①高層の点検を市内業者に発注する」「②中層の消火器以外の消防設備点検を消火器点検に併せて行う」とした。委託方法の検討が必要となる。		
今後の方向性	事業の進め方等に改善が必要	改善時期	29年度中に改善に着手

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	9	誰もが快適に暮らせるまちづくり	1	良質な居住の確保	4	公営住宅の整備と適正管理
	実施計画名			事務事業名		
4	市営住宅の適正な管理		3	市営住宅給水設備保守管理		

事業概要	市営住宅の入居者に安全な水を供給するために、各給水設備の定期的な保守管理(点検、水質検査、清掃など)を行う。		対象	市営住宅
			手段	業者委託
			意図	居住者に安全な水を供給する

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	設備保守委託料	5,789,880	5,616,904
合計		5,789,880	5,616,904

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	5,789,880	5,616,904
合計		5,789,880	5,616,904

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.2	1,154,864

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

活動指標または成果指標		※上段:目標		中段:実績		下段:達成率	
		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)	
1	水槽点検(受水槽9基、高架水槽8基、月1回)ポンプ点検(本山、大河内、古開作、古開作第二、前場、月1回及びメーカー点検年1回)	270回	270回	270回	良い	270回	
		270回	270回	270回			
		100.00%	100.00%	100.0%			
2	水質検査(臭気、味、色、色度、濁度、残留塩素、9団地、週1回及び公的機関による検査年1回)	485回	485回	485回	良い	485回	
		485回	485回	485回			
		100.00%	100.00%	100.00%			
3	古開作団地汚水桝点検(目視、年2回)	2回	2回	2回	良い	2回	
		2回	2回	2回			
		100.00%	100.00%	100.00%			

妥当性	目的の妥当性	妥当である
	自治体関与の妥当性	妥当である
	対象(受益者)の妥当性	妥当である
有効性	目標達成度	達成している
	類似事業の存在	存在しない
	上位施策への貢献度	貢献している
効率性	実施主体の適正化	適正である
	受益者負担の適正化	適正である
	コスト効率	適正である



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
	改善時期

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	9	誰もが快適に暮らせるまちづくり	1	良質な居住の確保	4	公営住宅の整備と適正管理
	実施計画名			事務事業名		
4	市営住宅の適正な管理		4	市営住宅エレベーター保守管理		

事業概要	市住(萩原団地1号棟、神帆団地D棟、古開作第二団地H-1棟、同H-2棟)にある昇降機の安全性を維持するため、定期点検を業者委託(年間契約)において行う。	対象	市住の昇降機4基
		手段	業者委託による定期点検(遠隔監視、現地点検など)
		意図	昇降機の安全性を確保するため

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	設備保守委託料	4,944,240	3,987,792
合計		4,944,240	3,987,792

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	4,944,240	3,987,792
合計		4,944,240	3,987,792

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	288,716

交付税算入	無	会計種別	一般	經常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)
1	遠隔監視延べ日数	1460日	1464日	1460日		
2						
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である
	自治体関与の妥当性	妥当である
	対象(受益者)の妥当性	妥当である
有効性	目標達成度	
	類似事業の存在	存在しない
	上位施策への貢献度	貢献している
効率性	実施主体の適正化	適正である
	受益者負担の適正化	適正である
	コスト効率	適正である



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
	改善時期

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	9	誰もが快適に暮らせるまちづくり	1	良質な居住の確保	4	公営住宅の整備と適正管理
	実施計画名			事務事業名		
5	市営住宅の修繕・工事		9	市営住宅給水ポンプ取替工事		

事業概要	経年劣化に伴う取替え、修繕による安全で安心な飲料水の確保による住生活環境の整備		対象	耐用年限超過した給水ポンプ	
			手段	取替え	
			意図	インバータ過電流負荷、フロートスイッチ接点不良等の不具合による飲料水供給停止防止	

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	工事請負費	9,331,200	4,334,040
合計		9,331,200	4,334,040

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	9,331,200	4,334,040
合計		9,331,200	4,334,040

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.15	661,784

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)
1	取替ポンプ数		2基	1基		
2	受益住戸数		104戸	112戸		
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である
	自治体関与の妥当性	妥当である
	対象(受益者)の妥当性	妥当である
有効性	目標達成度	
	類似事業の存在	存在しない
	上位施策への貢献度	貢献している
効率性	実施主体の適正化	適正である
	受益者負担の適正化	適正である
	コスト効率	適正である



課題	耐用年限を経過している物があり、計画的に取り替えていく必要がある。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	9	誰もが快適に暮らせるまちづくり	1	良質な居住の確保	4	公営住宅の整備と適正管理
	実施計画名		事務事業名			
5	市営住宅の修繕・工事	1	市営住宅解体工事(古開作第一)			

事業概要	老朽化した市営住宅を計画的に解体していくことで、防犯上、安全上危険な空き家をなくし市営住宅団地内外の居住環境を改善していくとともに、将来的な負担を平準化し、計画的に市営住宅ストックを管理していく。28年度解体した古開作第一団地(1戸)は敷地を払い下げた。	対象	市営住宅の老朽空き家
		手段	解体工事
		意図	市営住宅の安全性確保、将来の負担の平準化

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	アスベスト調査委託料	173,000	108,000
	工事請負費	1,352,160	1,166,400
	合計	1,525,160	1,274,400

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源	1,525,160	1,274,400	
合計	1,525,160	1,274,400	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.15	504,534

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

活動指標または成果指標		※上段:目標		中段:実績		下段:達成率	
		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)	
1	解体戸数			1戸			
2							
3							

妥当性	目的の妥当性	妥当である
	自治体関与の妥当性	妥当である
	対象(受益者)の妥当性	妥当である
有効性	目標達成度	
	類似事業の存在	存在しない
	上位施策への貢献度	貢献している
効率性	実施主体の適正化	適正である
	受益者負担の適正化	適正である
	コスト効率	適正である



課題			
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>改善時期</td> <td></td> </tr> </table>	改善時期	
改善時期			

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	9	誰もが快適に暮らせるまちづくり	1	良質な居住の確保	4	公営住宅の整備と適正管理
	実施計画名			事務事業名		
5	市営住宅の修繕・工事		5	市営住宅外壁改修		

事業概要	本事業は経年劣化により外壁の落下の危険がある市営住宅団地の高層・中層住棟を応急修繕する工事である。現在、剥離やひび割れなどが発生しており、外壁落下の危険を伴うため、工事により危険を未然に防ぐ。		対象	市営住宅高層・中層棟	
			手段	工事による外壁改修	
			意図	市営住宅の安全性、機能性の確保及び計画修繕による建物の長寿命化	

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	工事請負費	648,000	615,600
	合計	648,000	615,600

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源	648,000	615,600	
合計	648,000	615,600	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.1	420,182

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)
1	工事対象棟数			3棟		
2	受益住戸数			30戸		
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である
	自治体関与の妥当性	妥当である
	対象(受益者)の妥当性	妥当である
有効性	目標達成度	
	類似事業の存在	存在しない
	上位施策への貢献度	貢献している
効率性	実施主体の適正化	適正である
	受益者負担の適正化	適正である
	コスト効率	適正である



課題			
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項			
------	--	--	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	9	誰もが快適に暮らせるまちづくり	1	良質な居住の確保	4	公営住宅の整備と適正管理
	実施計画名			事務事業名		
5	市営住宅の修繕・工事		2	本山団地屋上防水改修工事		

事業概要	本山団地A・B・C・D・E棟の屋上防水の改修を行う。当該建築物は竣工以来30年近く防水改修工事を実施しておらず、クラック発生の恐れがあり、このまま放置した場合、風による飛散や雨漏りの可能性がある。		対象	市営住宅の屋上防水(本山団地A・B・C・D・E棟)	
			手段	工事による防水改修	
			意図	市営住宅の安全性、機能性の確保及び計画修繕による建物の長寿命化	

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	工事請負費	3,996,000	3,996,000
合計		3,996,000	3,996,000

歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
財源内訳	国庫支出金	50%	1,998,000	1,998,000
	県支出金			
	地方債		1,900,000	1,900,000
	その他			
	一般財源		98,000	98,000
合計			3,996,000	3,996,000

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.15	347,284

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

活動指標または成果指標		※上段:目標		中段:実績		下段:達成率	
		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)	
1	工事対象			A棟			
2	受益住戸数			16戸			
3							

妥当性	目的の妥当性	妥当である	長寿命化計画に伴い妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	長寿命化計画に伴い安全性、機能性が確保できるため妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	住環境確保のため妥当である。
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	市営住宅の安全性、機能性の確保とともに建物の長寿命化。
効率性	実施主体の適正化	適正である	市施設の長寿命化に伴い適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	市施設のため適正である。
	コスト効率	適正である	



課題			
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	9	誰もが快適に暮らせるまちづくり	1	良質な居住の確保	4	公営住宅の整備と適正管理
	実施計画名			事務事業名		
5	市営住宅の修繕・工事		3	古開作団地D・E棟屋上防水改修工事		

事業概要	古開作団地D・E棟の屋根防水の改修を行う。当該建築物は竣工以来30年近く防水改修工事を実施しておらず、クラック発生の恐れがあり、そのまま放置した場合、風による飛散や雨漏りの可能性がある。(B棟はH21年度、A棟はH23年度、C棟はH24年度に実施済。)		対象	市営住宅の屋上防水(古開作団地D・E棟)	
			手段	工事による防水改修	
			意図	市営住宅の安全性、機能性の確保及び計画修繕による建物の長寿命化	

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	工事請負費	6,391,440	6,391,440
合計		6,391,440	6,391,440

歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
財源内訳	国庫支出金	50%	3,195,000	3,195,000
	県支出金			
	地方債		3,100,000	3,100,000
	その他			
	一般財源		96,440	96,440
合計			6,391,440	6,391,440

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.2	636,000

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

活動指標または成果指標		※上段:目標		中段:実績		下段:達成率	
		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)	
1	工事対象			D棟			
2	受益住戸数			24戸			
3							

妥当性	目的の妥当性	妥当である	長寿命化計画に伴い妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	長寿命化計画に伴い安全性、機能性が確保できるため妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	住環境確保のため妥当である。
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	市営住宅の長寿命化計画に則している。
効率性	実施主体の適正化	適正である	市施設の長寿命化に伴い適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	市施設のため適正である。
	コスト効率	適正である	



課題			
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	9	誰もが快適に暮らせるまちづくり	1	良質な居住の確保	4	公営住宅の整備と適正管理
	実施計画名			事務事業名		
5	市営住宅の修繕・工事		10	古開作第二団地エレベーター改修工事		

事業概要	当団地の2基のエレベーターは、いずれも平成29年12月で部品の一部が供給されなくなり故障した場合に修繕できない可能性がある。モーター、巻上機、制御盤を取り替えておく必要があると同時に、耐震性を備えたつくりリニューアルする。		対象	エレベーター2基
			手段	リニューアル工事
			意図	部品の供給停止に対応する

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	工事請負費	12,204,000	12,204,000
	合計	12,204,000	12,204,000

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)	
	国庫支出金	50%	921,000	5,037,000
	県支出金			
	地方債			
	その他			
一般財源		11,283,000	7,167,000	
合計		12,204,000	12,204,000	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.2	683,114

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

活動指標または成果指標		※上段:目標		中段:実績		下段:達成率	
		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)	
1	工事対象			H-1棟			
2	受益住戸数			63戸			
3							

妥当性	目的の妥当性	妥当である	修理部品の供給停止に伴うリニューアル工事のため妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	耐震性を備えたリニューアル工事で安全性を確保し機能向上のため妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	安全性の確保及び利便性の向上で妥当である。
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	エレベーターの長寿命化。
効率性	実施主体の適正化	適正である	市施設の長寿命化に伴い適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	市施設のため適正である。
	コスト効率	適正である	



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
	改善時期

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	9	誰もが快適に暮らせるまちづくり	1	良質な居住の確保	4	公営住宅の整備と適正管理
	実施計画名			事務事業名		
5	市営住宅の修繕・工事		11	神帆団地下水道切替工事		

事業概要	本事業は、市営神帆団地の汚水処理設備を合併浄化槽から公共下水道に切替を行い、現在の浄化槽の撤去を行う工事である。公共下水道に接続することにより、維持・管理のコストが削減でき、入居者の居住環境の安定につながる事業である。	対象	神帆団地の下水道設備
		手段	公共下水道への切り替え
		意図	市営住宅の適切な管理と居住環境の安定

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	工事請負費	0	0
合計		0	0

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	0	0
合計		0	0

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.1	577,432

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)
1	工事対象			なし		
2	受益住戸数			なし		
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	
	自治体関与の妥当性	妥当である	
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	検討が必要	入札不調に終わり事業実施が遅延した。



課題	落札業者がなく年度内に事業実施ができなかった。工事区分を分割するなどして29年度に実施する。		
今後の方向性	事業の進め方等に改善が必要	改善時期	29年度中に改善に着手

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	9	誰もが快適に暮らせるまちづくり	1	良質な居住の確保	4	公営住宅の整備と適正管理
	実施計画名		事務事業名			
6	市営住宅入居者の移転促進事業	1	漁民アパート入居者移転促進			

事業概要	市営住宅漁民アパートは借地の上に建っている。貸主は個人で、平成30年度中に更地にして返還することを約束している。3年計画で入居世帯16世帯を他の住宅に移転させ、4棟22戸を解体する。	対象	入居者及び住棟
		手段	移転及び解体
		意図	借地返還のため

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	市営住宅入居者移転先家賃補助金	643,000	0
	市営住宅入居者移転補償費	1,530,000	0
合計		2,173,000	0

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	2,173,000	0
合計		2,173,000	0

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.3	1,732,296

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

活動指標または成果指標		※上段:目標		中段:実績		下段:達成率	
		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)	
1	移転住居数			9戸 なし	目標達成度	16戸	
2					かなり悪い		
3							

妥当性	目的の妥当性	妥当である
	自治体関与の妥当性	妥当である
	対象(受益者)の妥当性	妥当である
有効性	目標達成度	検討が必要
	類似事業の存在	存在しない
	上位施策への貢献度	貢献している
効率性	実施主体の適正化	適正である
	受益者負担の適正化	適正である
	コスト効率	適正である



課題	28年度に移転実績を挙げるできなかった。		
今後の方向性	事業の進め方等に改善が必要	改善時期	29年度中に改善に着手

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	9	誰もが快適に暮らせるまちづくり	1	良質な居住の確保	4	公営住宅の整備と適正管理
	実施計画名			事務事業名		
5	市営住宅の修繕・工事		4	市営住宅管理(ハード面)		

事業概要	市営住宅入居者からの修繕要望に対し、業者に依頼または直営において実施する。市営住宅の適切な管理と入居者の居住環境の改善を図る。	対象	市営住宅の修繕必要な箇所
		手段	直営、または業者委託による修繕を行う
		意図	市営住宅の適切な管理と入居者の居住環境の改善を図る

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	修繕料	20,592,915	20,592,915
	工事請負費	1,800,000	1,709,197
	工事材料費	868,414	868,414
合計		23,261,329	23,170,526

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	23,261,329	23,170,526
合計		23,261,329	23,170,526

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	2.15	7,933,469

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

活動指標または成果指標	※上段:目標		中段:実績		下段:達成率	
	H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)	
1 管理団地数	23団地	23団地	23団地			
2 管理戸数(年度末)	1,464戸	1,464戸	1,463戸			
3 修繕件数	556件	561件	539件			

妥当性	目的の妥当性	妥当である	市営住宅の修繕は市で行うべきであり妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	市営住宅の適正管理と入居者の居住環境改善に寄与するため妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	市営住宅の修繕は市で行うべきであり妥当である。
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在する	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	市営住宅の老朽化により修繕箇所が増加しているため予算措置が必要である。
	受益者負担の適正化	適正である	市営住宅の修繕は市で行うべきであり適正である。
	コスト効率	適正である	入居者により負担してもらう消耗品等の修繕は入居者負担としており適正である。



課題	市営住宅の性格が、一時的な仮住まいから終の住まいへと変わり、入居者の居住年数と高齢者の入居が増加している。そのため、通常退去時に行っている住宅の整備が長期間行えない。修繕の依頼がなされた時は、大がかりな修繕となっているケースがあり、費用が多くかかる。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	9	誰もが快適に暮らせるまちづくり	1	良質な居住の確保	4	公営住宅の整備と適正管理
	実施計画名			事務事業名		
4	市営住宅の適正な管理		0	市営住宅管理(ソフト面)		

事業概要	市営住宅の入退去に関する事務や使用料の賦課など、建築住宅課の業務の大半を占めるものである。	対象	市営住宅23団地
		手段	
		意図	

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
		0	0
	合計	0	0

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源	0	0	
合計	0	0	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	1.15	5,618,645

交付税算入	無	会計種別	一般	經常
-------	---	------	----	----

活動指標または成果指標		※上段:目標		中段:実績		下段:達成率	
		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)	
1	市営住宅空家募集戸数	62戸	72戸	71戸			
2	市営住宅空家応募件数	166件	142件	116件			
3							

妥当性	目的の妥当性	妥当である
	自治体関与の妥当性	妥当である
	対象(受益者)の妥当性	妥当である
有効性	目標達成度	
	類似事業の存在	存在する
	上位施策への貢献度	貢献している
効率性	実施主体の適正化	適正である
	受益者負担の適正化	適正である
	コスト効率	適正である



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
	改善時期

特記事項	ゼロ予算事業
------	--------

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	9	誰もが快適に暮らせるまちづくり	1	良質な居住の確保	5	住まいづくりの推進体制づくり
	実施計画名			事務事業名		
7	住宅リフォーム助成事業		1	住宅リフォーム資金助成制度		

事業概要	リフォームを行う民間住宅の所有者に対し、山陽小野田市住宅リフォーム資金助成金交付要綱に基づき助成金を支給する。助成金の額は工事費の10%、限度額7万円で、市内業者の施工によるものに限る。	対象	自らが居住する家屋のリフォーム工事を行う家屋の所有者
		手段	市広報紙等で広く募集し、工事完了後、助成金を支給する
		意図	地域経済の活性化と住環境の向上

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	住宅リフォーム助成金	10,000,000	10,000,000
合計		10,000,000	10,000,000

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	10,000,000	10,000,000
合計		10,000,000	10,000,000

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.55	1,588,075

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)
1	助成件数	170件	173件	180件		
2						
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	平成28年度のリフォーム申請者へのアンケートでは、81%以上の人が、「助成がなければ、リフォームを行わなかった」となっており、市内経済振興と、住環境向上の目的に貢献している。
	自治体関与の妥当性	妥当である	
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	住宅の住環境向上を目的としているため妥当である。
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在する	介護保険又は障がい者福祉制度による住宅改修(バリアフリー化)
	上位施策への貢献度	貢献している	介護保険の対象者でない場合や、過去に介護保険の住宅改修を行い申請できない場合等でもリフォームを行い、住環境向上を行うことができる。
効率性	実施主体の適正化	適正である	
	受益者負担の適正化	適正である	補助額を上げれば利用件数が減るので、適正。
	コスト効率	適正である	平成28年度は1,000万円の助成に対して、約15倍の全体事業費となった。



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
	改善時期

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	9	誰もが快適に暮らせるまちづくり	2	公園・緑地の整備・保全	1	都市公園の整備・管理
	実施計画名		事務事業名			
3	開設公園維持管理事業		1	公園・緑地維持管理事業		

事業概要	公園等(67か所)について、清掃、草刈、剪定、消毒、施設の受付等の維持管理及び運営業務を業者委託する。また、街路樹についても、剪定等の維持管理を業者委託する。(江汐公園、竜王山オートキャンプ場を除く)	対象	公園、緑地及び街路樹
		手段	公園、緑地施設の点検補修、街路樹の剪定を業者委託する。
		意図	公園及び緑地の安全確保と快適な公園環境の促進を図る。

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	修繕費ほか	9,038,325	9,038,325
	手数料ほか	2,835,307	2,816,834
	指定管理委託料ほか	116,179,136	116,179,136
	工事請負費	1,729,464	1,540,080
	その他	573,400	544,482
合計		130,355,632	130,118,857

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	130,355,632	130,118,857
合計		130,355,632	130,118,857

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	1.95	10,702,754

交付税算入	無	会計種別	一般	經常
-------	---	------	----	----

活動指標または成果指標	※上段:目標		中段:実績		下段:達成率	
	H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)	
1 江汐公園の来園者数	160,000	176,000	168,000	普通	168,000	
	165,735	166,621	165,537			
	104%	95%	99%			
2 竜王山公園オートキャンプ場の有料施設利用者数	20,000	22,000	21,000	普通	21,000	
	20,061	21,824	16,263			
	100%	99%	77%			
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	公園維持は、快適な環境づくりに寄与する
	自治体関与の妥当性	妥当である	山陽小野田市都市公園条例
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	公園の維持管理は、うるおいある市民生活に不可欠である
有効性	目標達成度	概ね達成している	天候に左右されるため、利用者は若干減っている
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	指定管理者制度を導入し、適正な管理を行っている
	受益者負担の適正化	適正である	街区公園などは、地元の協力を得ている
	コスト効率	適正である	大部分の公園管理は指定管理者制度を導入していることから、適正



課題	維持管理を行っている公園等が67ヶ所と多く、老朽化も著しいため、維持管理費が増加していく可能性が高い。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	9	誰もが快適に暮らせるまちづくり	2	公園・緑地の整備・保全	1	都市公園の整備・管理
	実施計画名			事務事業名		
3	開設公園維持管理事業		3	江汐公園施設整備基金事業		

事業概要	将来の施設の大規模な修繕や改修時の財源を積み立てることにより、当該年度の財政負担を軽減する。	対象	江汐公園
		手段	1,500万円/年を積み立てる。
		意図	大規模修繕、改修時の財政負担を軽減する。

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	積立金	15,000,000	15,000,000
合計		15,000,000	15,000,000

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	15,000,000	15,000,000
合計		15,000,000	15,000,000

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	288,716

交付税算入	無	会計種別	一般	經常
-------	---	------	----	----

活動指標または成果指標		※上段:目標		中段:実績		下段:達成率	
		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)	
1	積立金額の合計(円)	30,000,000	45,000,000	60,000,000	100%	70,000,000	
		30,000,000	45,000,000	60,000,000			
		100%	100%				
2					良い		
3							

妥当性	目的の妥当性	妥当である	江汐公園は市を代表する公園のひとつである。(緑に関するアンケート)
	自治体関与の妥当性	妥当である	山陽小野田市江汐公園施設整備基金条例
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	大規模修繕を行う当該年度の財政負担を軽減させる
有効性	目標達成度	達成している	予定どおりに積み立てられている。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	計画的に適正な改修を行うことができ、利用者の安全性、快適性の向上に寄与できる。
効率性	実施主体の適正化	適正である	維持管理の主体は市であるため、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	市の負担で行うものであり、適正である。
	コスト効率	適正である	



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
	改善時期

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	9	誰もが快適に暮らせるまちづくり	2	公園・緑地の整備・保全	1	都市公園の整備・管理
	実施計画名			事務事業名		
3	開設公園維持管理事業	6	街路樹剪定事業			

事業概要	道路の通行及び沿線住民の生活に支障のないよう、街路樹(高木、低木)の剪定を行う。 毎年剪定: 県道3路線(妻崎開作小野田線、小野田美東線、小野田停車場線)市道7路線(日の出町船越線、旭町後湯線、柴町六十番線、中川六十番通り線、中川亀の甲線、新神線、大学通り線) 3年~4年に一度剪定: 市道12路線(中川亀の甲線、公園通り丸河内線、港長沢線、港若山線、セント町西線、海岸通り線、小野田須志線、六十番堤塘線、西の浜雀田線、本町古開作線、竜王山線、下村西下津線)	対象	街路樹
		手段	街路樹の剪定を行う。
		意図	街路樹の適切な管理を行う。

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	枯損木処理委託料	14,164,200	14,164,200
合計		14,164,200	14,164,200

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	14,164,200	14,164,200
合計		14,164,200	14,164,200

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.25	1,443,580

交付税算入	無	会計種別	一般	経常・臨時
-------	---	------	----	-------

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)
1 剪定本数		780	757	804	悪い	846
		666	554	588		
		85.38%	73.18%	73.1%		
2						
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	街路樹の維持は、環境づくりに重要な役割を果たしている。
	自治体関与の妥当性	妥当である	市道等の街路樹であるため、市が維持管理する必要がある。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	市道等の通行者の安全性確保に寄与する。
有効性	目標達成度	検討が必要	限られた予算であるため年次的な計画が必要となる。
	類似事業の存在	存在しない	市道等の街路樹であるため、市が維持管理する必要がある。
	上位施策への貢献度	貢献している	通行者の安全確保
効率性	実施主体の適正化	適正である	維持管理の主体は市であるため、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	維持管理は市の負担で行うものであり、適正である。
	コスト効率	適正である	維持管理業務については、入札により業者委託しているため概ね適正である。



課題	一部では、生長した街路樹が市民生活の支障となっているものもあり、苦情は年々増加傾向にある。限られた予算の中での剪定実施となるため、今後も、剪定計画を定期的に見直す必要がある。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	9	誰もが快適に暮らせるまちづくり	2	公園・緑地の整備・保全	1	都市公園の整備・管理
	実施計画名			事務事業名		
4	有帆緑地整備事業		1	有帆緑地建設費償還事業		

事業概要	有帆緑地は、現在、最終処分場と緑地公園として利用しているが、最終処分場の埋め立てが完了した後は公園として整備する予定である。建設費の2,947,417,133円について、平成13年度から平成32年度までの20年で償還する。	対象	有帆緑地処分場
		手段	平成13年度から平成32年度までの20年で償還する。
		意図	環境の再生と保全を図る。

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	負担金、補助及び交付金	137,216,000	137,215,568
	合計	137,216,000	137,215,568

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源	137,216,000	137,215,568	
合計	137,216,000	137,215,568	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	288,716

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標	H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)

妥当性	目的の妥当性	妥当である	有帆地域の環境の再生と保全に寄与するものである。
	自治体関与の妥当性	妥当である	施設は、市により管理すべきである。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	環境の再生と保全に寄与するものである。
有効性	目標達成度	達成している	予定通りの償還
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	施策体系外	
効率性	実施主体の適正化	適正である	施設は市有であるため、償還は適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	市の負担で行うものであり、適正である。
	コスト効率	適正である	予定通りの償還



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当 改善時期

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	9	誰もが快適に暮らせるまちづくり	2	公園・緑地の整備・保全	1	都市公園の整備・管理
	実施計画名			事務事業名		
3	開設公園維持管理事業		9	都市公園施設整備事業		

事業概要	山陽小野田市公園施設長寿命化計画に基づき、今後進展する公園施設の老朽化に対する安全性の確保、機能の確保及びライフサイクルコスト削減の観点から健全度がD判定(緊急度高)・C判定(緊急度中)となっている公園施設のうち重要度・利用度の高い施設の計画的な更新・補修を行う。	対象	公園施設
		手段	公園施設の劣化状況に合わせ、更新や補修を行う。
		意図	公園施設の長寿命化を図り、市民が長期にわたり安全・安心して利用できる。

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	工事請負費	33,384,000	0
	補償金	300,000	0
	手数料	10,000	0
	合計	33,694,000	0

歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
財源内訳	国庫支出金	50%	10,000,000	0
	県支出金			
	地方債	1/2×0.9	19,100,000	0
	その他			
	一般財源		4,594,000	0
合計			33,694,000	0

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.65	3,753,307

交付税算入	有	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)
1	浜河内緑地トイレの改修		設計完了	工事繰越	良い	工事
			100%	10%		
2	その他公園施設の改修		工事完了	工事完了	良い	
			100%	100%		
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	公園施設の長寿命化を図るためである。
	自治体関与の妥当性	妥当である	市管理の都市公園である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	市全域の整備である。
有効性	目標達成度	概ね達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	山陽小野田市公園施設長寿命化計画に基づき、実施する。
効率性	実施主体の適正化	適正である	市が主体で実施すべきであり、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	社会資本総合整備計画に基づき補助率1/2の国庫補助金により、適正である。
	コスト効率	適正である	全国的な傾向であり、適正である。



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
	改善時期

特記事項	繰越明許費予算 33,694,000円
------	---------------------

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	9	誰もが快適に暮らせるまちづくり	2	公園・緑地の整備・保全	1	都市公園の整備・管理
	実施計画名			事務事業名		
2	都市公園整備事業		5	江汐公園テニスコート人工芝更新事業		

事業概要	江汐公園テニスコートの人工芝が老朽化等により部分的に剥がれている。利用者がつまづき、ケガをする危険性があるため、部分的に更新する。		対象	江汐公園テニスコート	
			手段	人工芝の更新	
			意図	適切な維持管理を行い、利用者増進を図る。	

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	工事請負費	1,200,000	1,134,000
合計		1,200,000	1,134,000

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	1,200,000	1,134,000
合計		1,200,000	1,134,000

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	288,716

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

活動指標または成果指標		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)
1	利用者数(人)	6124	6308	5640		6000
2						
3						

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

妥当性	目的の妥当性	妥当である	公園施設の利用促進を図るものである。
	自治体関与の妥当性	妥当である	市管理の都市公園である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	概ね適正である	



課題	いずれ全面的な更新が必要な時期がくる。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	9	誰もが快適に暮らせるまちづくり	2	公園・緑地の整備・保全	1	都市公園の整備・管理
	実施計画名			事務事業名		
18	大規模公園環境美化事業		1	大規模公園環境美化事業		

事業概要	竜王山公園、若山公園、江汐公園、物見山公園のソメイヨシノは、近年、テングス病に感染した桜が目立つようになっている。よって、テングス病感染部の枝を切除するとともに、テングス病が重症化したソメイヨシノについては、伐採し、テングス病に強い品種の桜に更新する。	対象	大規模な都市公園
		手段	テングス病感染枝の切除と重症化したソメイヨシノは伐採し、テングス病に強い品種の桜に更新する。
		意図	樹木の適切な管理を行う。

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	公園管理委託料	4,338,000	4,039,200
	合計	4,338,000	4,039,200

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他	サポート寄付	1,458,000
	一般財源	2,880,000	2,581,200
	合計	4,338,000	4,039,200

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.55	3,175,875

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

		※上段:目標		中段:実績		下段:達成率	
活動指標または成果指標		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)	
1	テングス病に感染した樹木切除の処理本数	90	45	15	普通		
2							
3							

妥当性	目的の妥当性	妥当である	公園内の樹木管理を適切に行う必要があるため、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	公園内の樹木管理は市がすべきであり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	公園利用者の安全性に寄与するため、妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	計画通りに実施している。
	類似事業の存在	存在しない	公園内の樹木管理は市がすべきである。
	上位施策への貢献度	貢献している	緑化の適正な保全となる。
効率性	実施主体の適正化	適正である	公園内の樹木管理は市がすべきであり、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	公園内の樹木管理は市がすべきであり、適正である。
	コスト効率	概ね適正である	見積入札により業者委託しているため概ね適正である。



課題			
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	9	誰もが快適に暮らせるまちづくり	2	公園・緑地の整備・保全	2	緑地の保全
	実施計画名			事務事業名		
5	松くい虫防除事業		1	糸根地区公園松くい虫防除事業		

事業概要	糸根地区公園の松について、適切なサイクルで樹幹注入を実施し、松枯れを防止する。		対象	糸根地区公園内の松		
			手段	樹根注入や薬剤の追跡調査を行う。		
			意図	都市公園の維持管理		

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	樹幹注入委託料	334,368	334,368
	合計	334,368	334,368

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源	334,368	334,368	
合計	334,368	334,368	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.35	1,463,844

交付税算入	無	会計種別	一般	經常
-------	---	------	----	----

		※上段:目標		中段:実績		下段:達成率	
活動指標または成果指標		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)	
1	注入木の本数	27	27	21	良い	21	
		27	27	19			
		100%	100%	90%			
2	生存松の本数	118	118	118		114	
		118	118	114			
		100%	100%	97%			
3							

妥当性	目的の妥当性	妥当である	松の維持管理を適切に行う必要があるため、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	松の維持管理は市がすべきであり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	市の指定文化財であるため、妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	予定どおり
	類似事業の存在	存在しない	市の指定文化財の適正な管理である。
	上位施策への貢献度	貢献している	市の指定文化財の適正な管理である。
効率性	実施主体の適正化	適正である	管理の主体は市であるため、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	管理の主体は市であるため、適正である。
	コスト効率	概ね適正である	松くい虫防除業務については、見積入札により業者委託しているため概ね適正である。



課題			
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	糸根公園内のクロマツの成木の多くは、市指定文化財である。
------	------------------------------

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	9	誰もが快適に暮らせるまちづくり	2	公園・緑地の整備・保全	3	緑化の推進
	実施計画名			事務事業名		
7	都市緑化推進事業		1	都市緑化推進事業		

事業概要	山陽小野田市緑化推進協議会の活動である都市緑化祭や希望の森植樹祭などの開催支援を行う。	対象	市民及び市内企業
		手段	イベントによる啓蒙活動の実施や会員への苗木の配布などを行う。
		意図	緑化の推進を図る。

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	負担金、補助及び交付金	160,000	160,000
	使用料及び賃借料	189,000	0
	合計	349,000	160,000

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
その他			
一般財源	349,000	160,000	
合計	349,000	160,000	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.5	2,887,160

交付税算入	無	会計種別	一般	經常
-------	---	------	----	----

活動指標または成果指標		※上段:目標		中段:実績		下段:達成率	
1	苗木の配布数	H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)	
		2,300	2,300	2,300		2,000	
		1,858	1,904	1,948			
2	緑化推進協議会の加入件数	81%	83%	85%	普通		
		15,000	15,000	15,000		15,000	
		15,164	14,589	14,035			
3		101%	97%	94%			

妥当性	目的の妥当性	妥当である	都市緑化の必要性(緑のアンケートによる)
	自治体関与の妥当性	妥当である	緑の募金による森林整備等の推進に関する法律
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	募金、緑化推進協議会会費による
有効性	目標達成度	概ね達成している	加入件数は徐々に減ってきている
	類似事業の存在	存在する	教育委員会の緑化運動推進(文科省)
	上位施策への貢献度	貢献している	緑化を推進することで、生活は快適となる
効率性	実施主体の適正化	適正である	緑化推進協議会事務局は都市計画課内である。
	受益者負担の適正化	適正である	募金、緑化推進協議会会費による
	コスト効率	適正である	



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
	改善時期

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	9	誰もが快適に暮らせるまちづくり	2	公園・緑地の整備・保全	3	緑化の推進
	実施計画名			事務事業名		
6	都市計画公園等見直し事業		1	都市計画公園等見直し事業		

事業概要	「山陽小野田市緑の基本計画」に基づき、長期未着手となっている公園の必要性等を検討・見直しを行う。また、供用している都市公園や風致地区について整合性を図り、機能の集約化や統廃合を検討・見直しを行う。		対象	都市公園や風致地区
			手段	都市計画決定している公園や風致地区を見直す
			意図	整合性のある緑地の形成を図る。

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	調査委託料	432,000	399,600
合計		432,000	399,600

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	432,000	399,600
合計		432,000	399,600

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.3	1,732,296

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

活動指標または成果指標		H26	H27	中段:実績 下段:達成率		H29(目標)
1	都市公園の見直し方針の作成	案作成	県協議	H28	目標達成度	策定・公表
		完了	2回			
2	風致地区の見直し方針の作成	案作成		作成・公表	30.00%	普通
		未完了				
3		100%				
		0%				

妥当性	目的の妥当性	妥当である	公園の見直しは、緑の基本計画による市民アンケートの結果に示されている。
	自治体関与の妥当性	妥当である	都市計画法によるものである。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	市全域の緑に関するものであり、妥当である。
有効性	目標達成度	概ね達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	緑の基本計画
効率性	実施主体の適正化	適正である	市が主体で実施すべきであり、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	適正である	見積入札により業務委託している



課題	風致地区の見直しについては保留とする。 都市公園の見直し方針の作成の際には、市民説明会が必要。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	9	誰もが快適に暮らせるまちづくり	4	下水道の整備	1	公共下水道整備の推進
	実施計画名			事務事業名		
8	下水道整備事業		1	下水道整備事業(汚水)		

事業概要	平成26年1月に国土交通省により、今後10年程度を目標に汚水処理の概成を目指した各種汚水処理施設の整備計画の策定と実施が提案された。本市においても計画的に汚水管渠整備を推進し、普及率の向上に努める。		対象	汚水管渠
			手段	汚水管渠の整備
			意図	安全で快適な住環境の確保と公共水域の水質保全

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	計画策定委託料	30,149,128	30,149,128
	工事請負費	535,351,840	401,800,120
	補償金	13,139,948	13,139,948
合計		578,640,916	445,089,196

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金	245,754,680	178,978,860
	県支出金		
	地方債	305,100,000	251,700,000
	その他	11,895,296	11,895,296
	一般財源	15,890,940	2,515,040
合計		578,640,916	445,089,196

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	3.6	20,787,548

交付税算入	有	会計種別	特会(下水)	臨時
-------	---	------	--------	----

活動指標または成果指標		※上段:目標		中段:実績		下段:達成率		
		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)		
1	管渠整備延長	3029m	4572m	2640	良い	3000		
2	普及率	52.00%	52.60%	2002.27		76%		
3				53.10%		53.10%		

妥当性	目的の妥当性	妥当である	汚水管渠整備は住環境の整備と公共用水域の保全を目的としており、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	公共下水道施設は市が整備すべきであり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	公共下水道の未整備地域における管渠整備であり、妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	交付金の減額により事業の進捗が遅れているが、交付額内において適正に事業を実施している。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	公共下水道施設の整備は市が主体で実施すべきであり、妥当である。
	受益者負担の適正化	適正である	汚水管渠整備は受益者負担金の対象事業であり、妥当である。
	コスト効率	概ね適正である	工事費用が高額であるが全国的な傾向であり、概ね適正である。

課題	交付金の査定率が60%弱となっており、事業の進捗が鈍化している。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	27年度からの繰越 工事請負費95,266,960 財源は国庫支出金67,451,920 地方債25,300,000 一般財源2,515,040 29年度への繰越 工事請負費133,551,720 財源は国庫支出金66,775,820 地方債53,400,000 一般財源13,375,900
------	---

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	9	誰もが快適に暮らせるまちづくり	4	下水道の整備	1	公共下水道整備の推進
	実施計画名		事務事業名			
8	下水道整備事業	2	下水道管渠維持管理事業(汚水)			

事業概要	管渠の詰まりを解消するための清掃や汚泥引抜き、管渠の老朽化等による破損の補修、路面陥没の復旧、管渠の点検を行う。	対象	下水道管渠
		手段	下水道管渠の点検、清掃、修繕
		意図	管渠の維持管理による快適な生活環境の確保と水質の保全

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	修繕料	3,217,266	3,217,266
合計		3,217,266	3,217,266

歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	使用料	3,217,266	3,217,266
	一般財源			
合計		3,217,266	3,217,266	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.9	4,379,430

交付税算入	無	会計種別	特会(下水)	経常
-------	---	------	--------	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)
1	重要な幹線の点検延長	2km	2km	2km	良い	2km
		2km	2km	2km		
		100%	100%	100%		
2						
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	下水道管渠は下水道施設であり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	下水道法に「下水道施設の維持管理は、市町村が行うものとする」との規定があり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	処理区域内の生活環境の維持を目的とするものであり、妥当である。
有効性	目標達成度	概ね達成している	
	類似事業の存在	存在する	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	下水道施設の維持管理は市が主体で実施すべきであり、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	施設の維持管理は市の負担で行うものであり、適正である。
	コスト効率	概ね適正である	



課題			
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	9	誰もが快適に暮らせるまちづくり	4	下水道の整備	1	公共下水道整備の推進
	実施計画名			事務事業名		
8	下水道整備事業	3	下水道整備事業(長寿命化)			

事業概要	国の指導により、重要な幹線と30年以上経過した管路の状態を確認したが、供用開始当初に整備した合流区域のマンホール蓋とステップ、市内に3路線存在する圧送管の空気弁とその吐出部の下流の管路及びマンホールポンプが硫化水素で腐食していることが判明した。今後、それらを計画的に補修する必要がある。	対象	下水道管渠
		手段	下水道管渠の改築・更新
		意図	管渠の維持管理による快適な生活環境の確保と水質の保全

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	調査設計委託費	4,946,400	4,946,400
	工事請負費	12,852,000	12,852,000
合計		17,798,400	17,798,400

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金	8,899,000	8,899,000
	県支出金		
	地方債	8,009,000	8,009,000
	その他		
	一般財源	890,400	890,400
合計		17,798,400	17,798,400

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.15	866,148

交付税算入	有	会計種別	特会(下水)	臨時
-------	---	------	--------	----

活動指標または成果指標		※上段:目標		中段:実績		下段:達成率		
		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)		
1	長寿命化計画策定	基本調査			良い			
		完了						
		100%						
2	長寿命化詳細設計		詳細設計	詳細設計		良い		
			中止	完了				
			0.00%	100%				
				1件			1件	
				1件				
				100%				
3	長寿命化工事							

妥当性	目的の妥当性	妥当である	対象施設の機能回復が目的であり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	下水道法に「下水道施設の設置、改築は、市町村が行うものとする。」との規定があり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	下水道管渠施設の改築・更新が目的であり、妥当である。
有効性	目標達成度	検討が必要	事業計画に沿って進んでおり、達成している。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	公共施設整備は市が主体で実施すべきであり、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	施設整備は市の負担で行うものであり、適正である。
	コスト効率	適正である	長寿命化計画を策定し、計画的に改築・更新を実施することで、修繕費を圧縮できる。



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
	改善時期

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	9 誰もが快適に暮らせるまちづくり	4 下水道の整備	1 公共下水道整備の推進
	実施計画名		事務事業名
8 下水道整備事業	4	下水道整備事業(小野田西地区接続)	

事業概要	国土交通省、農林水産省、環境省の3省合同で作成した「持続的な汚水処理システム構築に向けた都道府県構想策定マニュアル」に基づき、平成27年度に汚水処理施設整備構想の見直しを実施した。この汚水処理施設整備構想の見直しの結果、小野田西地区農業集落排水処理施設は隣接する公共下水道に接続するほうが経済的に有利になると判定された。ついで、小野田西地区農業集落排水処理場を廃止し、その管路を公共下水道に接続する。	対象	小野田西地区農業集落排水処理施設
		手段	汚水処理施設整備構想の見直しに基づき、全体計画。事業計画を変更し、公共下水道に接続する。
		意図	処理場の維持管理費を削減する。

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	計画策定委託料	15,606,000	4,600,000
	合計	15,606,000	4,600,000

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金	7,803,000	2,300,000
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源	繰入金	7,803,000	2,300,000
合計		15,606,000	4,600,000

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.55	3,175,875

交付税算入	有	会計種別	特会(下水)	臨時
-------	---	------	--------	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)
1	農集の接続検討と全体計画、事業計画、都市計画認可の変更			30%	良い	70%
2	詳細設計			30%		
3	集落排水接続工事			100%		

妥当性	目的の妥当性	妥当である	あらゆる汚水計画の上位計画である汚水処理施設整備構想の見直しの判定である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	下水道法第3条第1項に「公共下水道の設置、改築、修繕、維持管理、その他の管理は、市町村が行なうものとする。」との規定がある。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	小野田西地区農業集落排水処理場の廃止し、コスト削減が目的であり、妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	小野田西地区農業集落排水処理場の老朽化が著しく、早急に公共下水道への接続が必要である。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	あらゆる汚水計画の上位計画である汚水処理施設整備構想の見直しの判定である。
効率性	実施主体の適正化	適正である	下水道法第3条第1項に「公共下水道の設置、改築、修繕、維持管理、その他の管理は、市町村が行なうものとする。」との規定がある。
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	適正である	小野田西地区農業集落排水処理場の廃止し、コスト削減が目的であり、妥当である。



課題	農集施設の廃止に向けた農林水産省との協議に時間を要す。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	29年度への繰越額 委託料 11,006,000円 財源は国庫支出金 5,503,000円 一般財源 5,503,000円
------	---

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	9	誰もが快適に暮らせるまちづくり	4	下水道の整備	1	公共下水道整備の推進
	実施計画名			事務事業名		
9	下水道普及促進事業		1	下水道普及促進事業		

事業概要	下水道法では下水道整備後3年以内の水洗化が義務付けられているが、様々な理由で未接続世帯がある。事業の投資効果を高め、使用料の増収を図るため、接続率を引き上げることが重要である。	対象	下水道未接続世帯
		手段	未接続世帯に対し、文章の送付や個別訪問により水洗化を促す。
		意図	水洗化率の向上により使用料の増収と公共水域の保全を図る。

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	合計	0	0

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源			
合計	0	0	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.45	2,598,444

交付税算入	無	会計種別	特会(下水)	経常
-------	---	------	--------	----

活動指標または成果指標		※上段:目標		中段:実績		下段:達成率	
		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)	
1	お願い文書の郵送数	71通	49通	51通	普通		
2	未接続世帯の接続数	71件 11件 15.5%	49件 7件 14.2%	51件 4件 9.0%			
3							

妥当性	目的の妥当性	妥当である	事業の投資効果向上のため、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	公共下水道事業の投資効果を向上するための事業であり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	処理区域内の生活環境の向上を目的とするものであり、妥当である。
有効性	目標達成度	概ね達成している	下水道接続の啓発の一定の成果が見られる。
	類似事業の存在	存在する	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	事業の投資効果向上のため、市が主体で実施すべきであり、妥当である。
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	適正である	郵送費用が安価であり、適正である。



課題	下水道接続の啓発方法について検討が必要。		
今後の方向性	事業の進め方等に改善が必要	改善時期	30年度以降、改善する予定

特記事項	ゼロ予算事業
------	--------

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	9	誰もが快適に暮らせるまちづくり	4	下水道の整備	1	公共下水道整備の推進
	実施計画名			事務事業名		
9	下水道普及促進事業		2	下水道普及促進事業(排水設備審査・検査)		

事業概要	生活排水の適正な処理と生活環境の改善には、宅内からの排水を適正な構造の排水設備によって排出し、排水設備の誤接続や無断接続を防止する必要がある。そのため、設計図書などを厳正に審査し、現地での完了検査により適正に施工されたか確認する。	対象	新たに設置された排水設備
		手段	排水設備設置申請書の審査と完了検査により設備を確認する。
		意図	誤接続等を防止し生活環境の改善と公共水域の保全を図る。

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	合計	0	0

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源			
合計	0	0	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	1.25	4,895,671

交付税算入	無	会計種別	特会(下水)	経常
-------	---	------	--------	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)
1	完了検査件数	申請件数 219件	申請件数 213件	申請件数 323件	良い	(随時)
2						
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	排水施設は下水道施設であり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	下水道法に「排水設備の検査は、公共下水道管理者が行うものとする」との規定があり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	下水道使用者の排水施設の構造を確認するものであり、妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	下水道法に「排水設備の検査は、公共下水道管理者が行うものとする」との規定があり、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	適正である	



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
	改善時期

特記事項	ゼロ予算事業
------	--------

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	9	誰もが快適に暮らせるまちづくり	4	下水道の整備	1	公共下水道整備の推進
	実施計画名			事務事業名		
10	汚水処理施設整備事業	1	グラインダーポンプ維持管理事業			

事業概要	低地にある家屋の汚水排水は、自然流下式では不経済となるため、個別にグラインダーポンプを設置して直近の下水管まで汚水を圧送している。現在、22箇所ポンプを設置しているが、定期的な保守管理を実施することにより、事故を未然に防止するとともに、長寿命化を図りライフサイクルコストを縮減する。	対象	グラインダーポンプ
		手段	直営により修繕・監理監督、民間委託により保守管理を行う。
		意図	ポンプ機能を保全し、低地家屋の汚水排水を図る。

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	処理場・ポンプ場等維持管理委託料		1,059,399
合計		1,059,399	1,059,399

財源内訳	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金			
県支出金				
地方債				
その他	使用料	1,059,399	1,059,399	
一般財源				
合計		1,059,399	1,059,399	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.25	1,443,580

交付税算入	無	会計種別	特会(下水)	経常
-------	---	------	--------	----

活動指標または成果指標	※上段:目標		中段:実績		下段:達成率	
	H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)	
1 ポンプ不備による排水障害発生件数	0件 0件 100%	0件 0件 100%	0件 0件 100%	目標達成度	0件	
2				かなり良い		
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	低宅地の下水の排水を行うことが目的であり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	下水道法に「下水道施設の維持管理は、市町村が行うものとする。」との規定があり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	対象は、低宅地の下水の排水を行うポンプであり、妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	適切な維持管理により排水不能となっておらず、目標は達成されている。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	保守については民間委託しており、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	維持管理は市で行うべきであり、適正である。
	コスト効率	適正である	維持管理業者と複数年契約することでコスト縮減を図る。



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	9	誰もが快適に暮らせるまちづくり	4	下水道の整備	1	公共下水道整備の推進
	実施計画名			事務事業名		
10	汚水処理施設整備事業		2	小野田水処理センター整備事業(長寿命化)		

事業概要	小野田水処理センターは供用開始後34年が経過し、経年劣化による機能低下が顕著になっている。これらの機能を回復させるため施設の長寿命化・改築・更新及び未整備施設の整備を行う。		対象	小野田水処理センター
			手段	事業計画に基づき施設の長寿命化・改築・更新及び未整備施設の整備を行う。
			意図	良好な汚水・汚泥処理を可能とし環境保全を推進する。

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	工事請負費	144,180,000	144,180,000
	調査設計委託料	19,656,000	19,656,000
合計		163,836,000	163,836,000

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金	89,127,000	89,127,000
	県支出金		
	地方債	67,200,000	67,200,000
	その他	3,788,991	3,788,991
	一般財源	3,720,009	3,720,009
合計		163,836,000	163,836,000

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.25	1,443,580

交付税算入	有	会計種別	特会(下水)	臨時
-------	---	------	--------	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)
1	小野田水処理センター長寿命化計画	詳細設計		詳細設計	良い	詳細設計
		完了		完了		
		100%		100%		
2	小野田水処理センター耐震診断(対象は、人が常駐する建屋のみ)		詳細設計			
			完了			
			100%			
3	長寿命化・改築・更新及び未整備施設設置工事		4件	1件		2件
			4件	1件		
			100%	100%		

妥当性	目的の妥当性	妥当である	対象施設の機能回復が目的であり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	下水道法に「下水道施設の設置、改築は、市町村が行うものとする。」との規定があり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	整備事業の対象そのものであり、妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	事業計画に沿って進んでおり、達成している。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	公共施設整備は、市が主体で実施すべきであり、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	施設整備は、市の負担で行うものであり、適正である。
	コスト効率	適正である	長寿命化計画策定時においてライフサイクルコスト削減を検討している。



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
	改善時期

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	9	誰もが快適に暮らせるまちづくり	4	下水道の整備	1	公共下水道整備の推進
	実施計画名			事務事業名		
10	汚水処理施設整備事業		3	小野田水処理センター維持管理事業		

事業概要	小野田水処理センターの機能を維持し、水処理施設、汚泥処理施設の運転・保守管理を行う。		対象	小野田水処理センター	
			手段	直営により修繕・監理監督、民間委託により運転・保守管理を行う。	
			意図	水処理センターの機能を維持し、公共用水域の汚濁防止を図る。	

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	処理場・ポンプ場等維持管理委託料	104,771,083	104,771,083
	光熱水費	21,629,497	21,629,497
	修繕料	6,868,260	6,868,260
	消耗品・燃料費	548,025	548,025
	手数料	26,163,000	26,163,000
合計		159,979,865	159,979,865

歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	使用料	159,979,865	159,979,865
	一般財源			
合計		159,979,865	159,979,865	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.75	4,330,739

交付税算入	無	会計種別	特会(下水)	経常
-------	---	------	--------	----

活動指標または成果指標		※上段:目標		中段:実績		下段:達成率	
		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)	
1	公共用水域への放流水に係る排水基準達成率 =(排水基準達成検体数/水質分析検体数)×100	100%	100%	100%	かなり良い	100%	
		100%	100%	100%			
		100%	100%	100%			
2							
3							

妥当性	目的の妥当性	妥当である	汚水の浄化が目的であり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	下水道法に「下水道施設の維持管理は、市町村が行うものとする。」との規定があり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	対象は、目的を達成するための施設であり、妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	排水基準を超過した放流水は無く、目標は達成している。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	民間委託しており、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	維持管理は、市で行うものであり、適正である。
	コスト効率	適正である	維持管理業者と複数年契約することで安定した水質管理とコスト縮減を図る。



課題	事業開始当初に比べ、法改正により、排水基準が厳しくなっている。これに伴い維持管理コストが増加している。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	9	誰もが快適に暮らせるまちづくり	4	下水道の整備	1	公共下水道整備の推進
	実施計画名		事務事業名			
10	汚水処理施設整備事業	4	山陽水処理センター維持管理事業			

事業概要	山陽水処理センターの機能を維持し、水処理施設、汚泥処理施設の運転・保守管理を行う。	対象	山陽水処理センター
		手段	直営により修繕・監理監督、民間委託により運転・保守管理を行う。
		意図	水処理センターの機能を維持し、公共用水域の汚濁防止を図る。

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	処理場・ポンプ場等維持管理委託料		46,065,244
光熱水費		7,836,567	7,836,567
修繕料		3,876,660	3,876,660
消耗品・燃料費		1,663,389	1,663,389
手数料		6,112,368	6,112,368
合計		65,554,228	65,554,228

財源内訳	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金			
県支出金				
地方債				
その他	使用料	65,554,228	65,554,228	
一般財源				
合計		65,554,228	65,554,228	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	1.65	7,856,123

交付税算入	無	会計種別	特会(下水)	経常
-------	---	------	--------	----

活動指標または成果指標	※上段:目標		中段:実績		下段:達成率	
	H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)	
1 公共用水域への放流水に係る排水基準達成率 =(排水基準達成検体数/水質分析検体数)×100	100%	100%	100%	100%	100%	
2				かなり良い		
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	汚水の浄化が目的であり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	下水道法に「下水道施設の維持管理は、市町村が行うものとする。」との規定があり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	対象は、目的を達成するための施設であり、妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	排水基準を超過した放流水は無く、目標は達成している。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	民間委託しており、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	維持管理は、市で行うものであり、適正である。
	コスト効率	適正である	維持管理業者と複数年契約することで安定した水質管理とコスト縮減を図る。



課題	事業開始当初に比べ、法改正により、排水基準が厳しくなっている。これに伴い維持管理コストが増加している。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	9	誰もが快適に暮らせるまちづくり	4	下水道の整備	1	公共下水道整備の推進
	実施計画名			事務事業名		
10	汚水処理施設整備事業		5	下水道ポンプ場維持管理事業(小野田処理区)		

事業概要	小野田処理区内の下水道供用区域拡大に伴い設置した汚水中継ポンプ場において汚水の停滞を防止するため、その機能を維持し、ポンプ場の運転・保守管理を行う。		対象	高千帆汚水中継ポンプ場、竜王汚水中継ポンプ場
			手段	直営により修繕・監理監督、民間委託により保守管理を行う。
			意図	汚水中継ポンプ場の機能を維持し、汚水の停滞を防止する。

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	処理場・ポンプ場等維持管理委託料	6,813,682	6,813,682
	燃料費	35,200	35,200
	光熱水費	4,814,248	4,814,248
	修繕料	181,861	181,861
	合計	11,844,991	11,844,991

歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	使用料	11,844,991	11,844,991
	一般財源			
合計		11,844,991	11,844,991	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.3	1,732,296

交付税算入	無	会計種別	特会(下水)	経常
-------	---	------	--------	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)
1	流下汚水の停滞発生件数	0件	0件	0件	100%	0件
		0件	0件	0件		
		100%	100%	100%		
2					かなり良い	
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	流下汚水の停滞防止が目的であり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	下水道法に「下水道施設の維持管理は、市町村が行うものとする。」との規定があり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	下水道供用区域拡大には必要な施設であり、妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	適切な維持管理により汚水を停滞させたことは無く、目標は達成している。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	民間委託しており、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	維持管理は、市で行うものであり、適正である。
	コスト効率	適正である	維持管理業者と複数年契約することでコスト削減を図る。



課題			
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項			
------	--	--	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	9	誰もが快適に暮らせるまちづくり	4	下水道の整備	1	公共下水道整備の推進
	実施計画名			事務事業名		
10	汚水処理施設整備事業		6	下水道ポンプ場維持管理事業(山陽処理区)		

事業概要	山陽処理区内の下水道供用区域拡大に伴い設置した汚水中継ポンプ場において汚水の停滞を防止するため、その機能を維持し、ポンプ場の運転・保守管理を行う。		対象	厚狭汚水中継ポンプ場
			手段	直営により修繕・監理監督、民間委託により保守管理を行う。
			意図	汚水中継ポンプ場の機能を維持し、汚水の停滞を防止する。

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	処理場・ポンプ場等維持管理委託料	2,054,681	2,054,681
	消耗品	33,480	33,480
	光熱水費	1,337,278	1,337,278
合計		3,425,439	3,425,439

歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	使用料	3,425,439	3,425,439
	一般財源			
合計		3,425,439	3,425,439	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.1	577,432

交付税算入	無	会計種別	特会(下水)	経常
-------	---	------	--------	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)
1	流下汚水の停滞発生件数	0件	0件	0件	100%	0件
		0件	0件	0件		
		100%	100%	100%		
2					かなり良い	
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	流下汚水の停滞防止が目的であり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	下水道法に「下水道施設の維持管理は、市町村が行うものとする。」との規定があり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	下水道供用区域拡大には必要な施設であり、妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	適切な維持管理により汚水を停滞させたことは無く、目標は達成している。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	民間委託しており、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	維持管理は、市で行うものであり、適正である。
	コスト効率	適正である	維持管理業者と複数年契約することでコスト削減を図る。



課題			
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項			
------	--	--	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	9	誰もが快適に暮らせるまちづくり	4	下水道の整備	1	公共下水道整備の推進
	実施計画名			事務事業名		
10	汚水処理施設整備事業	7	下水道マンホールポンプ場維持管理事業(小野田処理区)			

事業概要	小野田処理区内の自然流下による汚水排水が不可能な地域についてはマンホールポンプ場を設置し、自然流下が可能な下水管まで汚水を圧送している。定期的な保守管理を実施することにより、汚水の停滞及び事故を未然に防止するとともに、長寿命化を図りライフサイクルコストを縮減する。	対象	マンホールポンプ場(小野田処理区)
		手段	直営により修繕・監理監督、民間委託により保守管理を行う。
		意図	マンホールポンプ場の機能を維持し、汚水の停滞を防止する。

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	処理場・ポンプ場等維持管理委託料	1,320,540	1,320,540
	光熱水費	1,344,710	1,344,710
	修繕料	1,490,400	1,490,400
合計		4,155,650	4,155,650

歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	使用料	4,155,650	4,155,650
	一般財源			
合計		4,155,650	4,155,650	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.1	577,432

交付税算入	無	会計種別	特会(下水)	経常
-------	---	------	--------	----

活動指標または成果指標		※上段:目標		中段:実績		下段:達成率	
		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)	
1	流下汚水の停滞発生件数	0件	0件	0件	100%	かなり良い	0件
		0件	0件	0件			0件
		100%	100%	100%			
2							
3							

妥当性	目的の妥当性	妥当である	流下汚水の停滞防止が目的であり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	下水道法に「下水道施設の維持管理は、市町村が行うものとする。」との規定があり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	下水道供用区域拡大には必要な施設であり、妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	適切な維持管理により汚水の停滞をさせたことは無く、目標は達成している。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	民間委託しており、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	維持管理は、市で行うものであり、適正である。
	コスト効率	適正である	維持管理業者と複数年契約することでコスト縮減を図る。



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
	改善時期

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	9	誰もが快適に暮らせるまちづくり	4	下水道の整備	1	公共下水道整備の推進
	実施計画名			事務事業名		
10	汚水処理施設整備事業	8	下水道マンホールポンプ場維持管理事業(山陽処理区)			

事業概要	山陽処理区内の自然流下による汚水排水が不可能な地域についてはマンホールポンプ場を設置し、自然流下が可能な下水管まで汚水を圧送している。定期的な保守管理を実施することにより、汚水の停滞及び事故を未然に防止するとともに、長寿命化を図りライフサイクルコストを縮減する。	対象	マンホールポンプ場(山陽処理区)
		手段	直営により修繕・監理監督、民間委託により保守管理を行う。
		意図	マンホールポンプ場の機能を維持し、汚水の停滞を防止する。

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	処理場・ポンプ場等維持管理委託料	776,902	776,902
	消耗品	180,566	180,566
	光熱水費	1,366,413	1,366,413
	修繕料	1,908,360	1,908,360
	合計	4,232,241	4,232,241

歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	使用料	4,232,241	4,232,241
	一般財源			
合計		4,232,241	4,232,241	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.25	1,443,580

交付税算入	無	会計種別	特会(下水)	経常
-------	---	------	--------	----

活動指標または成果指標		※上段:目標		中段:実績		下段:達成率	
		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)	
1	流下汚水の停滞発生件数	0件	0件	0件	かなり良い	0件	
		0件	0件	0件			
		100%	100%	100%			
2							
3							

妥当性	目的の妥当性	妥当である	流下汚水の停滞防止が目的であり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	下水道法に「下水道施設の維持管理は、市町村が行うものとする。」との規定があり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	下水道供用区域拡大には必要な施設であり、妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	適切な維持管理により汚水の停滞をさせたことは無く、目標は達成している。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	民間委託しており、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	維持管理は、市で行うものであり、適正である。
	コスト効率	適正である	維持管理業者と複数年契約することでコスト縮減を図る。



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
	改善時期

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	9	誰もが快適に暮らせるまちづくり	4	下水道の整備	1	公共下水道整備の推進
	実施計画名			事務事業名		
10	汚水処理施設整備事業	9	山陽水処理センター整備事業(長寿命化)			

事業概要	山陽水処理センターは供用開始から26年が経過し、経年劣化による機能低下が顕著になっている。これらの機能を回復させるため施設の長寿命化・改築・更新及び未整備施設の整備を行う。	対象	山陽水処理センター
		手段	事業計画に基づき施設の長寿命化・改築・更新及び未整備施設の整備を行う。
		意図	良好な汚水・汚泥処理を可能とし環境保全を推進する。

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	合計	0	0

財源内訳	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金	社会資本整備補給金等		
	県支出金			
	地方債			
	その他	受益者負担金		
	一般財源			
	合計	0	0	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.15	866,148

交付税算入	無	会計種別	特会(下水)	臨時
-------	---	------	--------	----

		※上段:目標		中段:実績		下段:達成率	
活動指標または成果指標		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)	
1	山陽水処理センター長寿命化計画		基本計画 完了 100.00%	詳細設計 完了 100%	かなり良い	詳細設計	
2	長寿命化・改築・更新工事					4件	
3							

妥当性	目的の妥当性	妥当である	対象施設の機能回復が目的であり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	下水道法に「下水道施設の設置、改築は、市町村が行うものとする。」との規定があり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	整備事業の対象そのものであり、妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	公共施設整備は、市が主体で実施すべきであり、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	施設整備は、市の負担で行うものであり、適正である。
	コスト効率	適正である	長寿命化計画策定時においてライフサイクルコスト削減を検討している。



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当 改善時期

特記事項	歳出については小野田水処理センター維持管理事業で一括計上
------	------------------------------

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	9	誰もが快適に暮らせるまちづくり	4	下水道の整備	1	公共下水道整備の推進
	実施計画名			事務事業名		
10	汚水処理施設整備事業		11	下水道ポンプ場整備事業(小野田処理区)		

事業概要	下水道ポンプ場(小野田処理区)は供用開始後18年が経過し、経年劣化による機能低下が顕著になっている。これらの機能を回復させるため施設の長寿命化・改築・更新を行う。	対象	高千帆汚水中継ポンプ場、竜王汚水中継ポンプ場
		手段	事業計画に基づき施設の長寿命化・改築・更新を行う。
		意図	汚水中継ポンプ場の機能を維持し、汚水の停滞を防ぐ。

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	工事請負費	8,964,000	0
	合計	8,964,000	0

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金	4,482,000	0
	県支出金		
	地方債		
	その他	4,482,000	0
一般財源			
合計	8,964,000	0	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	288,716

交付税算入	無	会計種別	特会(下水)	臨時
-------	---	------	--------	----

活動指標または成果指標		※上段:目標		中段:実績		下段:達成率	
		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)	
1	下水道ポンプ場(小野田処理区)長寿命化計画		基本計画 完了 100%	詳細設計 完了 100%	かなり良い	詳細設計	
2	長寿命化・改築・更新工事			1件 1件 1.00%		3件	
3							

妥当性	目的の妥当性	妥当である	対象施設の機能回復が目的であり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	下水道法に「下水道施設の設置、改築は、市町村が行うものとする。」との規定があり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	整備事業の対象そのものであり、妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	公共施設整備は、市が主体で実施すべきであり、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	施設整備は、市の負担で行うものであり、適正である。
	コスト効率	適正である	長寿命化計画策定時においてライフサイクルコスト削減を検討している。



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
	改善時期

特記事項	29年度への繰越額 工事請負費 8,964,000円 財源は国庫支出金 4,482,000円 その他 4,482,000円
------	---

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	9	誰もが快適に暮らせるまちづくり	4	下水道の整備	1	公共下水道整備の推進
	実施計画名			事務事業名		
10	汚水処理施設整備事業		12	下水道ポンプ場整備事業(山陽処理区)		

事業概要	下水道ポンプ場(山陽処理区)は供用開始後20年が経過し、経年劣化による機能低下が顕著になっている。これらの機能を回復させるため施設の長寿命化・改築・更新を行う。	対象	厚狭汚水中継ポンプ場
		手段	事業計画に基づき施設の長寿命化・改築・更新を行う。
		意図	汚水中継ポンプ場の機能を維持し、汚水の停滞を防ぐ。

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	工事請負費	8,856,000	3,500,000
	合計	8,856,000	3,500,000

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金	4,428,000	1,750,000
	県支出金		
	地方債		
	その他	4,428,000	1,750,000
一般財源			
合計	8,856,000	3,500,000	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	288,716

交付税算入	無	会計種別	特会(下水)	臨時
-------	---	------	--------	----

活動指標または成果指標		※上段:目標		中段:実績		下段:達成率		
		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)		
1	下水道ポンプ場(山陽処理区)長寿命化計画		基本計画 完了 100.00%	詳細設計 完了 100%	良い	詳細設計		
2	長寿命化・改築・更新工事			1件 1件 1.00%				
3								

妥当性	目的の妥当性	妥当である	対象施設の機能回復が目的であり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	下水道法に「下水道施設の設置、改築は、市町村が行うものとする。」との規定があり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	整備事業の対象そのものであり、妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	公共施設整備は、市が主体で実施すべきであり、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	施設整備は、市の負担で行うものであり、適正である。
	コスト効率	適正である	長寿命化計画策定時においてライフサイクルコスト削減を検討している。



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
	改善時期

特記事項	29年度への繰越額 工事請負費 5,356,000円 財源は国庫支出金 2,678,000円 その他 2,678,000円
------	---

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	9	誰もが快適に暮らせるまちづくり	4	下水道の整備	2	農業集落排水整備の推進
	実施計画名			事務事業名		
11	農業集落排水整備事業		1	農業集落排水管渠維持管理事業		

事業概要	汚水を処理施設までスムーズに送るためには、管渠やマンホールポンプの異常の早期発見が不可欠である。また、マンホールポンプを常時正常に稼働させるため定期的なポンプ槽の清掃とポンプオイルの交換などのメンテナンスが必要である。	対象	集落排水管渠
		手段	集落排水施設の委託業者による適切な維持管理
		意図	集落排水施設の維持管理による快適な生活環境の確保と水質の保全

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	設備保守委託料	10,800	10,800
合計		10,800	10,800

歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	使用料	10,800	10,800
	一般財源			
合計		10,800	10,800	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.2	1,154,864

交付税算入	無	会計種別	特会(農集)	経常
-------	---	------	--------	----

活動指標または成果指標		※上段:目標		中段:実績		下段:達成率	
		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)	
1	点検回数	1回	1回	1回	良い	1回	
		1回	1回	1回			
		100%	100%	100%			
2							
3							

妥当性	目的の妥当性	妥当である	集落排水の管渠は集落排水施設であり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	集落排水施設は浄化槽法により所有者が維持管理すべきであり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	処理区域内の生活環境の維持管理を目的とするものであり、妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	集落排水施設の維持管理は市が主体で実施すべきであり、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	施設の維持管理は市の負担で行うものであり、適正である。
	コスト効率	適正である	予算的な制限があるが、重要度が高いものから優先的に実施しており、適正である。



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
	改善時期

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	9	誰もが快適に暮らせるまちづくり	4	下水道の整備	2	農業集落排水整備の推進
	実施計画名			事務事業名		
11	農業集落排水整備事業		2		農業集落排水施設維持管理事業	

事業概要	農業集落排水の処理場は浄化槽法の基準を遵守し、放流水も水質基準を満たす必要がある。また、施設の機能を維持するために定期的な機器の保守点検が必要である。	対象	集落排水処理場(3施設)
		手段	集落排水処理場の委託業者による適切な維持管理
		意図	集落排水処理場の維持管理による快適な生活環境の確保と水質の保全

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	処理施設維持管理委託料	9,254,000	9,223,200
	手数料	33,000	33,000
	修繕料	2,499,000	2,499,000
合計		11,786,000	11,755,200

歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	使用料	11,755,200	11,755,200
	一般財源			
合計		11,755,200	11,755,200	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.35	1,612,283

交付税算入	無	会計種別	特会(農集)	経常
-------	---	------	--------	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)
1	公共用水域への放流水に係る排水基準達成率 =(排水基準達成検体数/水質分析検体数)×100	100%	100%	100%	かなり良い	100%
		100%	100%	100%		
		100%	100%	100%		
2						
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	集落排水の処理場は集落排水施設であり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	集落排水施設は浄化槽法により所有者が維持管理すべきであり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	処理区域内の生活環境の維持管理を目的とするものであり、妥当である。
有効性	目標達成度	概ね達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	集落排水施設の維持管理は市が主体で実施すべきであり、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	施設の維持管理は市の負担で行うものであり、適正である。
	コスト効率	概ね適正である	予算的な制限があるが、重要度が高いものから優先的に実施しており、概ね適正である。



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
	改善時期

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	9	誰もが快適に暮らせるまちづくり	4	下水道の整備	3	浄化槽整備の推進
	実施計画名			事務事業名		
12	浄化槽整備推進事業		1	浄化槽整備推進事業		

事業概要	汚水処理を早期に実現するには、浄化槽の設置は有効な手段であり、助成制度は今後も継続する必要がある。浄化槽の設置基数についても、地域計画に基づく基数の確保が必要である。	対象	浄化槽設置者
		手段	浄化槽設置に対する補助金の交付
		意図	浄化槽の維持管理による快適な生活環境の確保と水質の保全

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	浄化槽設置整備事業補助金	31,686,000	26,766,000
合計		31,686,000	26,766,000

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金	10,562,000	10,067,000
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	21,124,000	16,699,000
合計		31,686,000	26,766,000

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.8	2,167,083

交付税算入	無	会計種別	一般	經常
-------	---	------	----	----

活動指標または成果指標		※上段:目標		中段:実績		下段:達成率	
		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)	
1	環境型社会形成推進地域計画に基づく浄化槽設置基数の確保	85基	85基	85基	良い	85基	
		74基	83基	72基			
		87.1%	97.6%	84.7%			
2	浄化槽設置595基(平成27年度~平成33年度) 注)平成23年度から平成26年度までの総設置計画基数500基	500基	595基	595基	良い	595基	
		423基	83基	155基			
		84.6%	13.9%	26.1%			
3							

妥当性	目的の妥当性	妥当である	汚水処理に向けた市としての取組であり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	循環型社会形成推進地域計画に向けた市としての取組であり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	公共下水道の認可区域外の水洗化希望者を対象としたものであり、妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	浄化槽は汚水処理施設であり、市が主体で事業実施すべきであり、適正である。
	受益者負担の適正化	検討が必要	県補助が廃止となり、市の負担が増加した。
	コスト効率	適正である	



課題			
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項			
------	--	--	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	9	誰もが快適に暮らせるまちづくり	5	生活交通の充実	1	生活道路の整備
	実施計画名			事務事業名		
12	道路新設改良事業		2	道路片山線道路改良事業		

事業概要	当路線は、片山地区の集落と県道宇部船木線を結ぶ重要な路線であるため、県道の交差点改良に伴って接続位置を変更するとともに、道路を拡幅する。 延長L=100m 幅員W=11.0m 延長L=300m 幅員W=6.0m		対象	沿線住民
			手段	用地買収、新設工事
			意図	歩行者の安全と沿線住民の利便性の向上

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	工事請負費(繰越)	11,910,640	11,910,640
合計		11,910,640	11,910,640

歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
財源内訳	国庫支出金	47%	5,623,000	5,623,000
	県支出金			
	地方債	49%	5,800,000	5,800,000
	その他			
	一般財源	4%	487,640	487,640
合計			11,910,640	11,910,640

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.2	1,154,864

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)
1	事業進捗率(事業費ベース)(%)	85	85	100	良い	
		64	90	100		
		64.0%	90.0%	100.0%		
2						
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	道路整備は、利用者の安全性や利便性に寄与するもので、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	市道の整備であり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	歩道未整備及び道路未整備箇所であり、妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	道路改良事業により利用者の安全性及び利便性の向上について達成している。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	市が道路管理者であり、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	市が道路管理者であり、適正である。
	コスト効率	適正である	公募型指名競争入札により請負者を決定しており、適正である。



課題			
今後の方向性	事業の終了		改善時期

特記事項	繰越明許予算11,910,640円
------	-------------------

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	9	誰もが快適に暮らせるまちづくり	5	生活交通の充実	1	生活道路の整備
	実施計画名			事務事業名		
12	道路新設改良事業		7	市道中村線道路改良事業		

事業概要	当路線は、別府八幡宮から市道有帆大休線を結ぶ生活道路ですが、幅員が狭く離合が困難であり雑排水が路面を流れ不衛生であるため、道路側溝を整備し離合箇所を設ける。 延長L=400m 幅員W=5.0m 側溝設置	対象	沿線住民
		手段	用地買収、離合箇所設置、側溝新設
		意図	沿線住民の利便性の向上

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	工事請負費	7,794,360	7,794,360
	補償金	213,146	213,146
合計		8,007,506	8,007,506

歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
財源内訳	国庫支出金	55%	4,400,000	4,400,000
	県支出金			
	地方債	40%	3,200,000	3,200,000
	その他			
	一般財源	5%	407,506	407,506
合計			8,007,506	8,007,506

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.25	1,443,580

交付税算入	有	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

活動指標または成果指標		※上段:目標 中段:実績 下段:達成率				
		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)
1	事業進捗率(事業費ベース)(%)	32	61	71	良い	100
		32	61	71		
		32.0%	61.0%	71.0%		
2						
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	道路整備は、利用者の安全性や利便性に寄与するもので、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	市道の整備であり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	市道沿線の住民であり、概ね妥当である。
有効性	目標達成度	概ね達成している	道路新設改良により利用者の安全性及び利便性の向上に貢献している。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	市が道路管理者であり、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	市が道路管理者であり、適正である。
	コスト効率	適正である	指名競争入札により請負者を決定しており、適正である。



課題		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	9	誰もが快適に暮らせるまちづくり	5	生活交通の充実	1	生活道路の整備
	実施計画名			事務事業名		
13	橋りょう修繕保全事業		1	橋梁長寿命化点検事業		

事業概要	橋梁の点検は、道路の維持修繕に関する省令及び告示(平成26年7月1日施行)に基づき、5年に1回の頻度を基本に点検し、その健全性を診断する必要がある。「山陽小野田市橋梁長寿命化修繕計画」に基づき平成31年までに定期点検を行う必要がある。	対象	橋長2.0m以上の橋梁、歩道橋
		手段	道路橋定期点検要領による
		意図	計画的な橋梁修繕及び橋梁架け替え

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
合計		0	0

財源内訳	歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
	割合	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
一般財源					
合計		0	0		

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.2	1,154,864

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)
1	点検橋梁数	226	226	226	普通	226
		20	65	107		
		9.0%	29.0%	47.0%		
2						
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	道路橋の点検は適正な管理に必要なことであり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	市道は市が管理すべきであり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	道路利用者の多くは市民であり、妥当である。
有効性	目標達成度	概ね達成している	橋梁長寿命化計画に基づき行っており達成している。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	市道橋梁は市が管理すべきであり、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	市道橋梁の維持管理は市の負担で行うものであり、適正である。
	コスト効率	適正である	職員点検及び業者点検しているが、業者点検は、指名競争入札により受注者を決定するため、適正である。



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
改善時期	

特記事項	ゼロ予算事業
------	--------

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	9	誰もが快適に暮らせるまちづくり	5	生活交通の充実	1	生活道路の整備
	実施計画名			事務事業名		
13	橋りょう修繕保全事業		2	第二高千帆橋(市道上木屋梅の木線)修繕事業		

事業概要	当該橋梁は、建設後約60年が経過し老朽化が進行している上、耐震性が不足しているため、修繕と耐震補強を行う。	対象	市道上木屋梅の木線(第二高千帆橋)
		手段	補修・修繕、耐震補強
		意図	橋梁の長寿命化、耐震補強

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	工事請負費	58,672,080	23,400,000
	合計	58,672,080	23,400,000

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)	
	国庫支出金	55%	32,269,000	12,870,000
	県支出金			
	地方債	41%	24,056,000	9,600,000
	その他			
一般財源	4%	2,347,080	930,000	
合計		58,672,080	23,400,000	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.45	2,598,444

交付税算入	有	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

		※上段:目標		中段:実績		下段:達成率	
活動指標または成果指標		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)	
1	事業費進捗率(事業費ベース)(%)	70	90	100	良い	100	
		60	60	80			
		86.0%	67.0%	80.0%			
2							
3							

妥当性	目的の妥当性	妥当である	橋梁整備は、利用者の安全性や利便性に寄与するもので、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	市道橋梁の整備であり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	市道橋梁整備であり、妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	市が道路管理者であり、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	市が道路管理者であり、適正である。
	コスト効率	適正である	競争入札により請負者を決定しており、適正である。



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
	改善時期

特記事項	平成29年度繰越額35,272,080円
------	----------------------

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	9 誰もが快適に暮らせるまちづくり	5 生活交通の充実	1 生活道路の整備
	実施計画名 事務事業名		
14	道路管理事業 道路管理事務事業		

事業概要	国道や県道などの幹線道路を補完する市道を適正に維持管理することにより、市民生活の利便性や安全性を向上させる。 道路パトロールや道路占用事務、境界確認を行なう。	対象	市道全路線
		手段	道路パトロール、占用申請事務、維持管理全般
		意図	安全性、利便性の向上

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	委託料	1,724,000	1,610,820
	需用費	5,896,000	5,063,023
	役務費	606,000	605,894
	機械借上料	948,000	947,160
	その他	2,361,000	2,396,657
合計		11,535,000	10,623,554

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	100%	11,535,000
合計		11,535,000	10,623,554

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.7	4,042,023

交付税算入	無	会計種別	一般	經常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)
1	市道管理(km)	320	320	320		
2	道路賠償責任事故件数(件)	0 1	0 0	0 5		
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	道路施設の補修は適正な管理に必要なことであり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	市道は市が管理すべきであり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	道路利用者の多くは市民であり、妥当である。
有効性	目標達成度		適切な維持管理をすることにより、通行者の安全の確保に貢献している。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	市道は市が管理すべきであり、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	市道の維持管理は市の負担で行なうものであり、適正である。
	コスト効率	適正である	職員で対応可能なことは行なっており、適正である。



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
	改善時期

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	9	誰もが快適に暮らせるまちづくり	5	生活交通の充実	1	生活道路の整備
	実施計画名			事務事業名		
14	市道管理事業		2	道路台帳整備事業		

事業概要	道路法で作成が義務つけられている道路台帳について、毎年適切に更新する。	対象	市道
		手段	新設・改良または廃止した市道の調書及び図面の更新
		意図	法に基づく台帳整備

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	道路台帳整備委託料	12,915,000	12,528,000
合計		12,915,000	12,528,000

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	100%	12,915,000
合計		12,915,000	12,528,000

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.1	577,432

交付税算入	有	会計種別	一般	経常・臨時
-------	---	------	----	-------

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)
1	市道延長(m)	319,016	319,619	321,863		
2	修正延長(m)	1,925	1,116	4,324		
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	市道の状況及び全体像把握のために必要であり妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	道路管理者が整備すべき台帳の更新であり妥当である
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	市道が対象であり妥当である。
有効性	目標達成度		道路法第28条により道路台帳の整備が義務付けられている。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	適正な台帳の維持管理を行うことにより、生活交通の充実に寄与する
効率性	実施主体の適正化	適正である	市が道路管理者であり、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	市が道路管理者であり、適正である。
	コスト効率	適正である	指名競争入札により受注者を決定しており、適正である



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
	改善時期

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	9	誰もが快適に暮らせるまちづくり	5	生活交通の充実	1	生活道路の整備
	実施計画名			事務事業名		
14	市道管理事業		4	道路環境整備事業		

事業概要	市道を適正に維持管理することにより、市民生活の利便性、交通の安全性を向上させるため除草等を行う。	対象	市道
		手段	除草及び清掃を行う
		意図	安全確保及び環境保全を図る

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	清掃委託料	926,000	54,000
	草刈等委託料	14,325,000	14,325,000
	(内訳)	自治会	1,463,800
		業者	12,861,200
合計		15,251,000	14,379,000

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	100%	15,251,000
合計		15,251,000	14,379,000

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.15	866,148

交付税算入	無	会計種別	一般	経常・臨時
-------	---	------	----	-------

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)
1	環境整備事業費(円)	15,368,900	14,406,160	14,379,000		
2	草刈面積(m <sup>2</sup> )	134,400	134,400	134,400	普通	
		134,400	104,105	96,825		
		100.0%	77.0%	72.0%		
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	草刈、清掃は道路管理の一部であり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	市道は市が管理すべきであり、妥当である
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	道路利用者の多くは市民であり、妥当である。
有効性	目標達成度		交通環境の向上に貢献している。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	市道は市が管理すべきであり、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	市道の維持管理は市の負担で行なうものであり、適正である。
	コスト効率	適正である	指名競争及び自治会委託であり、適正である。



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
	改善時期

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	9 誰もが快適に暮らせるまちづくり	5 生活交通の充実	1 生活道路の整備
	実施計画名		事務事業名
15	市道維持補修事業	1	市道舗装リフレッシュ事業

事業概要	大型車の交通量が多い幹線道路は、舗装の痛みが激しくクラックや轍ができているため、切削オーバーレイによる舗装のリフレッシュを石油貯蔵施設立地対策交付金を活用して行う。	対象	交通量が多い幹線道路
		手段	切削オーバーレイ
		意図	通行車両の安全性および快適性の向上

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	工事請負費	51,370,000	50,789,160
	(内訳)	道路	44,417,160
		照明	6,372,000
	合計	51,370,000	50,789,160

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)	
	国庫支出金	97%	49,396,000	49,396,000
	県支出金			
	地方債			
	その他			
一般財源	3%	1,974,000	1,393,160	
合計		51,370,000	50,789,160	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.55	3,175,875

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)
1	舗装リフレッシュ路線(路線数)	6	6	6	普通	6
		1	2	3		
		17.0%	33.0%	50.0%		
2	道路照明整備路線数(路線数)	-	-	1	普通	
		-	-	1		
		-	-	100.0%		
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	道路舗装の改修は適正な管理に必要なことであり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	市道は市が管理すべきであり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	道路利用者の多くは市民であり、妥当である。
有効性	目標達成度	概ね達成している	交通環境の向上に貢献しており、達成している。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	市道は市が管理すべきであり、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	市道の維持管理は市の負担で行なうものであり、適正である。
	コスト効率	適正である	公募型指名競争入札で決定しており、適正である



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
	改善時期

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	9	誰もが快適に暮らせるまちづくり	5	生活交通の充実	1	生活道路の整備
	実施計画名			事務事業名		
15	市道維持補修事業		2	道路橋りょう維持補修事業(修繕料)		

事業概要	対象	市道
	手段	舗装補修、側溝補修、付属施設補修
	意図	安全性、利便性の向上

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	修繕料	36,733,000	34,944,210
	合計	36,733,000	34,944,210

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源	100%	36,733,000	34,944,210
合計		36,733,000	34,944,210

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.85	4,908,171

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)
1	修繕事業費(千円)	51,667,940	50,861,012	34,944,210		
2	道路管理の瑕疵による賠償事故件数(件)	0 1	0 1	0 5		
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	道路施設の補修は適正な管理に必要なことであり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	市道は市が管理すべきであり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	道路利用者の多くは市民であり、妥当である。
有効性	目標達成度		市民生活の安全確保のための事業
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	市道は市が管理すべきであり、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	市道の維持管理は市の負担で行なうものであり、適正である。
	コスト効率	適正である	



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
	改善時期

特記事項	
------	--

平成28年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)	土木課	道路整備係	No	20
------------	-----	-------	----	----

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	9	誰もが快適に暮らせるまちづくり	5	生活交通の充実	1	生活道路の整備
	実施計画名			事務事業名		
15	道路維持補修事業		3	道路橋りょう維持補修事業(工事費)		

事業概要	老朽化した舗装改修や側溝改修を緊急性の高い箇所から計画的に実施する。	対象	市道
		手段	舗装改修、側溝改修、付属施設改修
		意図	安全性、利便性の向上

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	調査設計委託料	500,000	0
	工事請負費	6,583,000	6,216,480
	用地購入費	250,000	0
	補償金	947,306	0
合計		8,280,306	6,216,480

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	100%	8,280,306
合計		8,280,306	6,216,480

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.45	2,598,444

交付税算入	有	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)
1	維持補修工事(箇所)	4	4	7		
2						
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	道路施設の改修は適正な管理に必要なことであり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	市道は市が管理すべきであり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	道路利用者の多くは市民であり、妥当である。
有効性	目標達成度		市民生活の安全確保のための事業
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	市道は市が管理すべきであり、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	市道の維持管理は市の負担で行なうものであり、適正である
	コスト効率	適正である	施工金額を指名競争入札で決定しており、適正である



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	9	誰もが快適に暮らせるまちづくり	5	生活交通の充実	1	生活道路の整備
	実施計画名			事務事業名		
16	小規模土木事業		1	小規模土木事業		

事業概要	生活に密接する公共性の高い道路等を整備する自治会に補助金を交付する。 事業費限度額:200万円 補助率:80% ※平成28年度受付分からは70%	対象	市民(自治会)
		手段	自治会の事業を審査し、補助金を交付
		意図	市民の生活環境の向上を図る

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
		小規模土木助成金	38,500,000
	合計	38,500,000	38,101,000

財源内訳	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
		国庫支出金		
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	100%	38,500,000	38,101,000
	合計		38,500,000	38,101,000

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	1.2	6,929,183

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標	H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)
	1 実施件数(件)	51	74		42
2 待機件数(件)	84	67	55		
3					

妥当性	目的の妥当性	妥当である	目的の達成が総合計画の施策に沿い、住民のニーズが高い事業
	自治体関与の妥当性	妥当である	山陽小野田市小規模土木事業補助金交付要綱
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	公共性の高いものが対象であり妥当
有効性	目標達成度		市要綱により定められている事業
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	事業主体は住民(自治会)
	受益者負担の適正化	適正である	事業費の一部負担をしている
	コスト効率	適正である	コスト削減の余地がない事業



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	9	誰もが快適に暮らせるまちづくり	5	生活交通の充実	2	地域公共交通の利用促進
	実施計画名			事務事業名		
1	生活交通推進事業		1	地域公共交通活性化事業(経常分)		

事業概要	H26年2月に地域公共交通会議を設置し、市交通活性化計画に沿った効率的・効果的な生活交通の構築を図る。地域の実情やニーズにあった交通サービスなどについて、地域公共交通会議を開催し、本市の公共交通について関係者と協議する。		対象	地域公共交通会議
			手段	会議を開催し、協議を行う。
			意図	効率的、効果的な公共交通サービスの構築

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	報償費	108,000	68,000
	保険料	12,000	0
合計		120,000	68,000

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	120,000	68,000
合計		120,000	68,000

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	288,716

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)
1	地域公共交通会議の開催	3回	3回	3回	悪い	3回
		2回	5回	1回		
		66.7%	166.7%	33.3%		
2						
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	総合計画の趣旨に沿った生活交通を確保する事業であり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	行政として、市民の移動手段確保のための事業であり妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	市民の生活交通の利便性を確保するため事業であり、妥当である。
有効性	目標達成度	検討が必要	文書協議2回、会議の開催が1回であったため、会議の開催回数を増やすよう努める。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	生活交通の充実を図る事業であり、貢献している。
効率性	実施主体の適正化	適正である	市全体の公共交通の活性化を図る事業であり、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	適正である	



課題	山陽小野田市生活交通活性化協議会に代わり、H26年3月に、市民や交通事業者、学識者などからなる山陽小野田市地域公共交通会議を新たに立ち上げた。平成28年3月には、公共交通のマスタープランである「山陽小野田市地域公共交通網形成計画」を策定した。引き続き、行政が中心となり、地域関係者との合意形成を図る場として、市全体の公共交通のあり方などについて検討を重ね、より良い公共交通体系を維持する必要がある。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	9	誰もが快適に暮らせるまちづくり	5	生活交通の充実	2	地域公共交通の利用促進
	実施計画名			事務事業名		
1	生活交通推進事業		2	地域公共交通活性化事業(臨時分)		

事業概要	地域内の移動サービス向上を図り、公共交通の活性化を図るため、共通バス時刻表を作成し、わかりやすく使いやすい公共交通に努める。	対象	公共交通利用者、事業者
		手段	共通バス時刻表の作成
		意図	地域住民における生活交通の利便性の確保

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
		負担金(バス時刻表)	250,000
	合計	250,000	221,184

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	割合	国庫支出金	
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		250,000	221,184
	合計	250,000	221,184

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	288,716

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

活動指標または成果指標		※上段:目標		中段:実績		下段:達成率	
1	共通時刻表の作成	H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)	
		作成する	作成する	作成する		作成する	作成する
		作成済	作成済	作成済			
		達成	達成	達成			
2					良い		
3							

妥当性	目的の妥当性	妥当である	総合政策の趣旨に沿った事業であり、利用者のニーズに合った事業である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	市民の生活交通の利便性を確保するための事業であり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	市民の生活交通の利便性を確保するための事業であり、妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	時刻表を作成し、生活交通の利便性向上に努めている。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	生活交通の充実を図る事業であり、貢献している。
効率性	実施主体の適正化	適正である	市全体の公共交通の活性化を図る事業であり、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	適正である	



課題	効率的・効果的で持続可能な公共交通を維持していくため、公共交通ネットワークの再編が必要となっている。また、わかりやすい公共交通マップや時刻表を作成するなど、公共交通利用に関する情報発信も行っていく必要がある。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	平成28年度から時刻表のサイズをA6版からA5版に変更し、文字の大きさも含め、より見やすい体裁となるよう努めた。
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	9	誰もが快適に暮らせるまちづくり	5	生活交通の充実	2	地域公共交通の利用促進
	実施計画名			事務事業名		
1	生活交通推進事業		3	JR美祢線・小野田線利用促進事業		

事業概要	JR小野田線の利用促進を図るため、本市の市民団体や学校関係者からなるJR美祢線・小野田線利用促進協議会を設置して、利用促進に向けた協議を行うほか、利用補助制度やPRなどを行う。		対象	JR美祢線・小野田線利用促進協議会
	手段	JR美祢線・小野田線利用促進協議会補助金の支出		
	意図	JR小野田線、美祢線の利用促進		

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	負担金		300,000
合計		300,000	58,100

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		300,000	58,100
合計		300,000	58,100

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	288,716

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標	H26		H27		H28		目標達成度	H29(目標)	
	できるだけ多く	できるだけ多く	できるだけ多く	できるだけ多く	できるだけ多く	できるだけ多く			
1 JR小野田線の一日当たりの乗降者数	490	452	475						
2 JR小野田線利用促進協議会の開催	1回	1回	1回					1回	
	2回	1回	1回						
	200.0%	100.0%	100.0%				普通		
3									

妥当性	目的の妥当性	妥当である	総合計画の趣旨に沿った事業であり、JR各線の利用促進を図ることにより、地域全体の公共交通の活性化を図る。
	自治体関与の妥当性	妥当である	JR美祢線・小野田線利用促進協議会規約により定められた組織であり、生活交通の利用促進を図ることを目的に、行政が中心となって行う必要がある。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	生活交通の利用促進を図る事業であり、妥当である。
有効性	目標達成度	概ね達成している	利用者増加は厳しい状況にあるが、平成28年度は前年度に比べて利用者数が増加した。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	生活交通の充実につながる事業であり、貢献している。
効率性	実施主体の適正化	適正である	生活交通の利用促進に向け、行政が主体となって行う事業である。
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	概ね適正である	利用者を増やすために、効果的に事業を行う必要がある。



課題	JR小野田線は、平成24年春のダイヤ改正で大幅な減便があり、利用促進を図るために協議会を設置し事業を展開しているが、中々利用者の増には結びついていない。 平成28年度は、利用助成事業を実施し利用促進を図ったが、引き続き事業の周知に努めるほか、隣接する宇部線の利用促進協議会との連携を図るなどし、市内線の更なる利用促進を図る必要がある。
----	--

今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	
--------	------------------	------	--

特記事項	
------	--

平成28年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)	商工労働課	交通政策係	No	4
------------	-------	-------	----	---

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	9	誰もが快適に暮らせるまちづくり	5	生活交通の充実	2	地域公共交通の利用促進
	実施計画名			事務事業名		
1	生活交通推進事業		4	JR美祿線利用促進事業		

事業概要	JR美祿線の利用促進を図るため、本市と長門市、美祿市で協同してJR美祿線利用促進協議会を設置し、ラッピング列車の運行やイベント、利用助成事業などを行う。		対象	JR美祿線利用促進協議会
	手段	JR美祿線利用促進協議会負担金の交付		
	意図	JR美祿線の利用促進		

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	負担金		1,300,000
合計		1,300,000	1,300,000

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,300,000	1,300,000
合計		1,300,000	1,300,000

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.06	346,459

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標	H26		H27		H28		目標達成度	H29(目標)
	1 JR美祿線の協議会事業による利用者数(三市協議会の目標)	120人/日	134人/日	150人/日	154人/日	180人/日		
	111.7%	102.7%	92.8%	できるだけ多く	481	できるだけ多く		
2 JR美祿線の一日常たりの乗降者数	550	505	481	できるだけ多く		できるだけ多く		
3								

妥当性	目的の妥当性	妥当である	総合計画の趣旨に沿った事業であり、JR美祿線の利用促進を図ることにより、地域全体の公共交通の活性化を図る。
	自治体関与の妥当性	妥当である	JR美祿線利用促進協議会規約により定められた組織であり、生活交通の利用促進を図ることを目的に、行政が中心となって行う必要がある。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	生活交通の利用促進を図る事業であり、妥当である。
有効性	目標達成度	概ね達成している	協議会事業による利用者数は増加しているが、JR美祿線の乗降者数は右肩下がりであり、更なるPR活動等に取り組む必要がある。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	生活交通の充実につながる事業であり、貢献している。
効率性	実施主体の適正化	適正である	生活交通の利用促進に向け、行政が主体となって行っている事業である。
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	概ね適正である	利用者を増やすために、効果的に事業を行う必要がある。



課題	JR美祿線は、平成22年7月の豪雨災害により大きな被害を受け全線不通となった。被災当初は運転再開が危惧されていたが、JRの懸命な復旧作業により、翌年9月に運転を再開することができた。今後の利用促進を図るため、本市と美祿市、長門市の沿線3市で協議会を立ち上げ、ラッピング列車の運行やイベント、利用助成事業などを実施しているが、利用者の減少傾向が続いている。引き続き、利用助成制度等の既存事業を実施することと併せて、DC(ディスティネーションキャンペーン)開催を控えた次年度は、利用者増加につながるよう観光利用をメインとした効果的な新事業を検討し、更なる利用促進に努める。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	毎週末(土・日)に、JR西日本が「幕末ISHIN号」の運行している。また、平成29年度は、9月から始まるDC(ディスティネーションキャンペーン)に併せて観光利用にも注力していく。
------	---

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	9	誰もが快適に暮らせるまちづくり	5	生活交通の充実	2	地域公共交通の利用促進
	実施計画名			事務事業名		
1	生活交通推進事業		6	地方バス路線維持対策事業		

事業概要	バス事業者3社に対して補助金を交付し、市民の日常生活に必要なバス路線を維持する。		対象	バス事業者
			手段	地方バス路線維持費補助金の交付
			意図	市民の生活交通の維持、充実を図る。

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	補助金	121,412,000	121,412,000
	使用料及び賃借料	38,000	37,360
合計		121,450,000	121,449,360

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金	4,826,000	4,826,000
	地方債		
	その他		
一般財源		116,624,000	116,623,360
合計		121,450,000	121,449,360

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.4	2,309,728

交付税算入	有	会計種別	一般	經常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)
1	1日当たりのバス利用者数	できるだけ多く 2,664人	できるだけ多く 2,463人	できるだけ多く 2,373人	普通	できるだけ多く
2						
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	総合計画に沿った、生活交通の利便性を図る事業であり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	市民の生活交通手段の維持を図る事業であり、「山陽小野田市地方バス路線維持費補助金交付要綱」に基づき補助金を交付している。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	バス路線維持のため妥当である。
有効性	目標達成度	検討が必要	利用者数は減少しているが、バス路線の維持につながっている。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	生活交通の充実を図る事業であり、貢献している。
効率性	実施主体の適正化	適正である	補助金交付要綱に基づき、適正に交付している。
	受益者負担の適正化	適正である	補助金交付要綱に基づき、適正に交付している。
	コスト効率	適正である	補助金交付要綱に基づき、適正に交付している。



課題	バス利用者減少のため、地方バス路線維持費補助金は高額化しており、市の財政にとって負担となっている。近年、高齢化や合併に伴う生活圏域の広域化等により、市民の移動手段のニーズは多様化していることから、バス路線についても、効率的、効果的な運行が必要となっている。市民の移動手段を確保し、将来的に持続可能な地域公共交通を形成するため、山陽小野田市地域公共交通網形成計画に基づき路線バスの再編等に取り組む。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	9	誰もが快適に暮らせるまちづくり	5	生活交通の充実	2	地域公共交通の利用促進
	実施計画名			事務事業名		
1	生活交通推進事業		7	デマンド型交通運営事業		

事業概要	厚狭北部地域の27自治会の住民を対象に、H27年1月からデマンド型交通(乗合予約車両)を導入し、地域の交通不便の解消を図り、市民の生活交通手段の確保に努めている。 平成29年3月時点登録者数270人		対象	厚狭北部の市民	
			手段	厚狭北部を2エリアにおいて、自宅と厚狭駅周辺の目的地をつなぐ輸送サービスを実施する。	
			意図	生活交通の維持	

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	161,000	16,780
	委託料(デマンド型交通)	7,067,000	5,931,040
合計		7,228,000	5,947,820

歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	雑入	1,814,000	1,058,000
	一般財源		5,414,000	4,889,820
合計		7,228,000	5,947,820	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.1	577,432

交付税算入	有	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

活動指標または成果指標		※上段:目標		中段:実績		下段:達成率	
		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)	
1	一日当たりの乗車人数	33人	33人	22人	良い	20人	
		7人	18.4人	19人			
		21.2%	55.8%	86.4%			
2							
3							

妥当性	目的の妥当性	妥当である	総合政策の趣旨に沿った事業であり、利用者のニーズに合った事業である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	市民の生活交通手段の確保を図る事業であり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	交通不便地域の住民に対し生活交通手段の確保を図っており、妥当である。
有効性	目標達成度	概ね達成している	年次的に利用者も増加しており、目標は概ね達成されている。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	市民の生活交通手段の確保を図る事業、公共交通の活性化を図る事業であり貢献している。
効率性	実施主体の適正化	適正である	市内の交通不便地域において交通手段を確保する事業であり、適正である。
	受益者負担の適正化	概ね適正である	1乗車当たり定額300円を求めている。
	コスト効率	概ね適正である	特定財源として、事業計画に基づく国からの補助金交付を受けている。



課題	利用者の拡大を図るため、広報紙・ホームページなどによる周知活動が必要である。 また、平成28年度は、当該業務委託業者と意見交換会を行い、利用者ニーズや運営面における課題点などを把握した。 平成29年度以降は、運行サービスを向上させるため、個人病院への乗り入れを検討する。		
今後の方向性	事業の進め方等に改善が必要	改善時期	29年度中に改善に着手

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	9	誰もが快適に暮らせるまちづくり	5	生活交通の充実	3	駐車場・駐輪場の整備
	実施計画名			事務事業名		
8	厚狭駅南口駐車場整備事業		1	厚狭駅南口駐車場管理運営事業		

事業概要	平成11年の新幹線厚狭駅の開業に併せて開設した厚狭駅南口駐車場について、適正な維持管理を行う。		対象	厚狭駅南口駐車場
			手段	駐車場内の清掃や駐車場管理システムの運営管理などを行う。
			意図	利用者の利便性を向上させるために駐車場の整備を行う。

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	修繕料ほか	1,341,060	1,325,136
	役務費、備品購入費	222,640	208,220
	管理委託料ほか	1,433,000	1,405,512
	使用料及び賃借料	39,000	30,896
	公課金	1,200,300	1,200,300
合計		4,236,000	4,170,064

歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	使用料	4,236,000	4,170,064
	一般財源			
合計		4,236,000	4,170,064	

人件費概算	人工数(人役)	0.2
	人件費(円)	1,154,864

交付税算入	無	会計種別	特会(駐車)	経常
-------	---	------	--------	----

活動指標または成果指標		※上段:目標		中段:実績		下段:達成率	
		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)	
1	1年間の総駐車台数 (目標値:89台/日×365日=32,485)	32,485	32,485	32,485	112%	32,485	
		35,029	36,194	36,285			
		108%	111%				
2	料金収入(円)	27,336,050	28,051,050	14,663,650	良い		
3							

妥当性	目的の妥当性	妥当である	駐車場の維持管理を適切に行う必要があるため、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	駐車場の維持管理は市がすべきであり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	駐車場利用者の利便性に寄与するため、妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	適正である	入札により業者委託している。



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
	改善時期

特記事項	平成28年度から利用促進を図るため、駐車料金の値下げを行った。
------	---------------------------------

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	9	誰もが快適に暮らせるまちづくり	5	生活交通の充実	3	駐車場・駐輪場の整備
	実施計画名			事務事業名		
8	厚狭駅南口駐車場整備事業	2	厚狭駅南口駐車場建設事業償還金			

事業概要	厚狭駅南口に駐車場を開設したことに伴い、借り入れを行った元金の305,500千円とその利子について、平成10年度から平成30年度までの21年間で償還を行う。	対象	駐車場建設に伴う元金及び利子
		手段	平成10年度から平成30年度の21年間で償還する。
		意図	駐車場の整備

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	地方債元金	19,032,000	19,031,487
	地方債利子	765,000	764,875
合計		19,797,000	19,796,362

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他	19,797,000	19,796,362
一般財源			
合計		19,797,000	19,796,362

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	288,716

交付税算入	無	会計種別	特会(駐車)	経常
-------	---	------	--------	----

活動指標または成果指標	※上段:目標		中段:実績		下段:達成率	
	H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)	
1						
2						
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	厚狭駅南口駐車場は山陽町(当時)が開設した駐車場であるため、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	厚狭駅南口駐車場の建設事業費の償還であるため、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	厚狭駅南口駐車場利用者の利便性に寄与するため、妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	計画通り償還している。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	厚狭駅南口駐車場は市が開設した駐車場であるため、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	市の負担で行うものであり、適正である。
	コスト効率	適正である	計画通りの償還である。



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
	改善時期

特記事項	平成30年度に償還金を完済する予定である。(県貸付金については、平成21年度に完済している。)
------	---

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	10	資源循環型社会のまちづくり	1	省資源・循環型ライフスタイルへの転換	2	リサイクル型社会への取組
	実施計画名			事務事業名		
12	リサイクル推進事業	1	リサイクル活動支援事業			

事業概要	資源ごみの再利用化を推進した団体に対して奨励金を交付する。	対象	市民団体等(要登録)
		手段	奨励金の交付
		意図	廃棄物の減量化と再資源化の促進及び循環型社会を築くための意識啓発

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	報償金	2,000,000	1,278,999
	合計	2,000,000	1,278,999

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源	2,000,000	1,278,999	
合計	2,000,000	1,278,999	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.2	1,154,864

交付税算入	無	会計種別	一般	經常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)
1	年間延べ交付団体数	326団体	296団体	306団体		
2						
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	ごみの分別・再資源化を推進するために必要な事業であり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	ごみの分別・再資源化を推進するために必要な事業であり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	定期的に活動を行う登録団体を対象としており、妥当である。
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在する	リサイクル品引取業者
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	子供会を中心に各種団体が活動しており、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	概ね適正である	



課題	ごみの再資源化はかなり浸透している。市民意識の高揚のために導入した事業であるが、現在では奨励金が各団体の活動補助金的な位置づけとなっている。再資源化の意識啓発やその活動実態が奨励金交付の目的を達成していると捉えるならば、今後は廃止の方向も検討する必要があると考える。他市の状況も参考に判断していく。		
今後の方向性	事業の統合、規模、内容、実施主体の見直し等が必要	改善時期	30年度以降、改善する予定

特記事項	
------	--

平成28年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)	環境課	生活衛生係	No	18
------------	-----	-------	----	----

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	10	資源循環型社会のまちづくり	1	省資源・循環型ライフスタイルへの転換	2	リサイクル型社会への取組
	実施計画名			事務事業名		
12	リサイクル推進事業	2	生ごみ処理容器購入補助事業			

事業概要	家庭から排出される生ごみの減量化を促進し、併せてごみの堆肥化による資源の有効利用を図るため、生ごみ処理容器の購入にかかる補助金を交付する。補助金の額は、生ごみ処理容器の購入費の2分の1で、その限度額は非電動式1基につき1,500円、ダンボールコンポスト500円、電動式2万円である。	対象	生ごみ処理容器購入者
	手段	補助金の交付	
	意図	生ごみの減量化を図る	

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
		生ごみ処理器購入助成金	300,000
	合計	300,000	138,886

財源内訳	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
		国庫支出金		
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源		300,000	138,886
	合計		300,000	138,886

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.15	866,148

交付税算入	無	会計種別	一般	經常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)
1	補助件数	21台	17台	22台		
2						
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	ごみ減量化の施策の一環であり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	ごみ減量化の施策の一環であり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	市民のみが対象であり、妥当である。(事業所は対象外)
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	
	受益者負担の適正化	適正である	自己負担があり、適正である。
	コスト効率	適正である	補助額には限度額を設定しており、適正である。



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	10	資源循環型社会のまちづくり	2	環境衛生の向上	1	ごみ処理体制の充実
	実施計画名			事務事業名		
1	ごみ処理施設維持整備事業		1	ごみ処理施設維持整備事業		

事業概要	新ごみ処理施設の運転管理を含め、施設の維持管理を行う。	対象	ごみ焼却施設
		手段	ごみ処理施設の定期点検整備・補修
		意図	適正な点検整備・補修を行うことで施設の維持整備を図る

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	70,511,000	66,163,096
	役務費	420,000	326,289
	委託料	139,378,000	138,517,538
	使用料・賃借料	897,000	892,694
	その他	1,659,000	1,556,991
合計		212,865,000	207,456,608

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	212,865,000	207,456,608
合計		212,865,000	207,456,608

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	5.5	31,758,755

交付税算入	無	会計種別	一般	経常・臨時
-------	---	------	----	-------

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)
1	ごみ焼却施設の運転業務		適正	適正	普通	
2	ごみ焼却施設の維持管理		随時	随時	普通	
3					普通	

妥当性	目的の妥当性	妥当である	生活環境の保全に支障が生じないうちに対応する義務があるため妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	一般廃棄物に係る事務は自治事務で、一般廃棄物の総括責任を負う。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	生活環境の保全及び公衆衛生が向上し、妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	不具合発見箇所は、ほぼ早急のうちに対応ができています。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	市が主体で実施すべきであり、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	一般廃棄物処理業は市の負担で行うものであり、適正である。
	コスト効率	適正である	運転管理からの指摘をうけ、適正な整備・補修を行っており適正である。



**課題** 業務委託をしている運転管理業者は、知識や経験値も豊富で、不具合箇所の指摘やそれに伴う緊急の対応も問題なくこなしている。施設は、平成27年4月から本格始動しており、プラントに関する瑕疵担保期間(3年間)が、平成29年度で終了する。現在、運転業務から指摘のあった様々な問題をプラントメーカーに改善させているところであるが、まだまだ対応しきれない箇所が残っているため、随時協議し、早急に対応するよう指導・監視していく必要がある。

今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期
--------	------------------	------

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	10	資源循環型社会のまちづくり	2	環境衛生の向上	1	ごみ処理体制の充実
	実施計画名			事務事業名		
1	ごみ処理施設維持整備事業	2	焼却施設の煙突の撤去等事業(環境衛生センター)			

事業概要	旧ごみ処理施設の中で、特に老朽化の著しい煙突を危険防止のため、撤去・解体工事を行う。		対象	旧焼却施設の煙突
			手段	煙突の解体
			意図	危険防止

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	工事請負費	52,247,000	52,104,276
	合計	52,247,000	52,104,276

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源	52,247,000	52,104,276	
合計	52,247,000	52,104,276	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.6	3,464,591

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)
1	焼却施設の煙突の撤去等			解体・撤去完了	良い	
				100.0%		
2						
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	老朽化による危険防止策であり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	一般廃棄物に係る事務は自治事務で、一般廃棄物の総括責任を負う。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	来所される市民等の危険回避のためでもあり妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	基礎以外の煙突部分は、解体されている。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	市が主体で実施すべきであり、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	来所される市民等の危険回避のためでもあり妥当である。
	コスト効率	適正である	適正な処理、処分をしており、適正である。



課題			
今後の方向性	事業の終了	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	10	資源循環型社会のまちづくり	2	環境衛生の向上	1	ごみ処理体制の充実
	実施計画名			事務事業名		
2	ごみ処理施設維持整備事業		1	山陽処分場浸出水処理施設改修事業		

事業概要	山陽処分場内にある浸出水処理施設が平成23年6月に故障し、保健所から指導を受けた。その後、整備を継続しているが、法令等を遵守するため、施設への取付道路工事を行ったのち、調整池補修工事に取りかかり、改善を行っていく。		対象	山陽処分場浸出水処理施設及び調整池	
			手段	施設への取付道路工事及び調整池補修工事	
			意図	山陽処分場浸出水処理施設の適正な維持管理	

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	委託料	0	0
	工事請負費	20,107,000	14,560,560
合計		20,107,000	14,560,560

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	20,107,000	14,560,560
合計		20,107,000	14,560,560

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	1.3	7,506,615

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)
1	山陽処分場浸出水処理施設への取付道路			取付道設置完了	100.0%	
2	山陽処分場調整池補修設計			設計完了未実施	0.0%	設計完了
3					普通	

妥当性	目的の妥当性	妥当である	適正な維持管理を行うための改修工事であり妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	一般廃棄物に係る事務は自治事務で、一般廃棄物の総括責任を負う。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	生活環境の保全及び公衆衛生が向上するものであり、妥当である。
有効性	目標達成度	概ね達成している	調整池補修に向けての取付道路が確保された。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	適正な処理をしており妥当である。
	受益者負担の適正化	適正である	生活環境の保全及び公衆衛生が向上するものであり、妥当である。
	コスト効率	適正である	必要最低限の整備に収めており、適正である。



課題	最終的な目標である調整池の補修に向けて、平成28年度は、施設への取付道路を整備した。また、並行して補修のための設計委託までを終える予定であったが、道路工事において地権者との協議に時間を要したため、施設の設計委託業務が執行できなかった。 平成29年度には、その設計を済ませ平成30年度に改修工事を行う予定となる。		
----	--	--	--

今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期
--------	------------------	------

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	10	資源循環型社会のまちづくり	2	環境衛生の向上	1	ごみ処理体制の充実
	実施計画名			事務事業名		
2	塵芥収集車等車両更新事業		1	塵芥収集車等車両更新事業		

事業概要	老朽化した塵芥収集車等車両を、機能・用途等を勘案しながら、計画的に更新する。		対象	塵芥収集車等
			手段	塵芥収集車等の更新
			意図	塵芥収集車等の車両の適正化。

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	備品購入費	15,225,000	9,424,512
	役務費	174,000	121,615
	公課費	43,000	42,500
合計		15,442,000	9,588,627

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	15,442,000	9,588,627
合計		15,442,000	9,588,627

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	4.4	25,407,004

交付税算入	無	会計種別	一般	経常・臨時
-------	---	------	----	-------

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)
1	塵芥収集車等車両更新台数	3台	4台	2台	普通	
		2台	2台	2台		
		66.00%	50.00%	100.0%		
2						
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	ごみの収集・運搬は基本で、円滑な業務を保つ必要があり妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	廃棄物処理法により、市の固有業務になっているため、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	市内全域収集に必要なため妥当である
有効性	目標達成度	検討が必要	できる限り、更新計画に沿った対応が必要と考える。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	生活環境の悪化を招かないよう収集・運搬体制の維持は必要である。
	受益者負担の適正化	適正である	市内全域収集に必要なため妥当である
	コスト効率	適正である	老朽車両は故障のリスクが高いため、更新計画を立てている。



課題	ごみ収集に用いる塵芥車両等は10年を経年すると修繕料が嵩む傾向にあり、また故障、事故等の危険性も増大する。そのため、老朽化した車両は経年順に更新する計画を立てているが、現状に沿った状況にはなっていない。本市がごみ収集を直接委託している業者は故障、事故等のリスク回避も考慮し概ね5年ごとに車両入替をしているということである。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	10	資源循環型社会のまちづくり	2	環境衛生の向上	1	ごみ処理体制の充実
	実施計画名			事務事業名		
3	一般廃棄物(ごみ)処理事業	1	一般廃棄物(ごみ)処理事業			

事業概要	一般廃棄物処理基本計画に基づき、ごみの収集・処理体制を整備する。	対象	市内で発生する一般廃棄物
		手段	一般廃棄物の収集・運搬及び処理・処分
		意図	生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	17,750,000	14,947,535
	役務費	1,508,000	1,486,917
	委託料	97,786,000	97,478,681
	その他	1,638,000	1,559,708
合計		118,682,000	115,472,841

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	118,682,000	115,472,841
合計		118,682,000	115,472,841

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	42.7	177,079,542

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)
1	処理量・処分量(搬入量)	26,721t	29,630t	26,518t	良い	
2						
3						

妥当性	目的の妥当性	概ね妥当である	一般廃棄物処理事業は自治体の責務であり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	概ね妥当である	一般廃棄物に係る事務は自治事務で、一般廃棄物の総括責任を負う。
	対象(受益者)の妥当性	概ね妥当である	生活環境の保全及び公衆衛生向上のためであり、妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	市民が排出する一般廃棄物は100%処理・処分している。
	類似事業の存在	存在する	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	市民等と行政が一体となって実施しており、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	一般廃棄物処理事業は市の負担で行うものであり、適正である。
	コスト効率	適正である	収集業務において民間委託を導入し、適正な処理、処分をしており、適正である。



課題	事業系一般廃棄物は廃棄物処理法上、事業者が自ら処理する義務があるが、現状では家庭ごみ同様に収集している事例もある。正しく分別されていなかったり産業廃棄物が混入している事例もあるため、指導を徹底しごみ減量化を図る必要がある。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	10	資源循環型社会のまちづくり	2	環境衛生の向上	1	ごみ処理体制の充実
	実施計画名			事務事業名		
3	一般廃棄物(ごみ)処理事業	3	焼却灰セメント原料化事業			

事業概要	県内市町が参画する山口エコタウン基本構想事業で、ごみ焼却灰(主灰及び飛灰)のセメント原料化を行う。	対象	ごみ焼却灰(主灰及び飛灰)
		手段	業者委託
		意図	リサイクルの推進及び最終処分場の延命化に取り組む。

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	委託料	80,830,000	75,239,478
合計		80,830,000	75,239,478

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	80,830,000	75,239,478
合計		80,830,000	75,239,478

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.25	1,443,580

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

活動指標または成果指標		H26		H27		H28		目標達成度	H29(目標)
1	焼却灰のセメント原料化	2,624t	2,578t	2,341t				良い	
2									
3									

妥当性	目的の妥当性	妥当である	焼却灰セメント原料化はリサイクル推進、処分場延命に貢献するものであり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	一般廃棄物・ごみ焼却灰処理は市の責務であり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	ごみ焼却灰の適正処理であり、妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	異物以外の焼却灰は、セメント原料化されている。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	山口エコタウン基本構想事業で県内市町が参画するもので、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	県内市町が取り組んでおり、適正である。
	コスト効率	適正である	処理費用については、基本構想で県内の統一が図られており、適正である。



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
	改善時期

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	10	資源循環型社会のまちづくり	2	環境衛生の向上	1	ごみ処理体制の充実
	実施計画名			事務事業名		
13	廃棄物処理事業	1	ごみ箱設置支援事業			

事業概要	本市はステーション方式でごみを収集しており、ごみステーションには自治会がごみ収納箱を設置し、管理している。そのステーションにごみ収納箱を設置又は修繕した自治会に補助金を交付する。補助率は経費の50%(上限20,000円)。	対象	自治会
		手段	補助金の交付
		意図	街の美観や環境衛生の保全

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	ごみ収納箱等設置補助金	900,000	898,024
合計		900,000	898,024

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	900,000	898,024
合計		900,000	898,024

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.2	1,154,864

交付税算入	無	会計種別	一般	經常
-------	---	------	----	----

活動指標または成果指標		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)
1	設置数(新設、増設、修繕)	45個	45個	45個	良い	45個
		55個	43個	51個		
		122.22%	95.6%	113.3%		
2						
3						

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

妥当性	目的の妥当性	妥当である	ごみステーションの適正な管理のために必要な事業であり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	本市はステーション方式を採用しているため、補助金の交付は妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	設置する自治会が対象であり、妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	自治会からの請求は全て補助できている。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	自治会が設置・管理するので、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	地元負担があり、適正である。
	コスト効率	概ね適正である	50%補助(上限2万円)で、概ね適正である。



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当 改善時期

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	10	資源循環型社会のまちづくり	2	環境衛生の向上	2	し尿処理体制の充実
	実施計画名			事務事業名		
5	一般廃棄物(し尿等)処理事業	1	小野田地区一般廃棄物(し尿等)処理事業			

事業概要	市内で発生するし尿及び浄化槽汚泥の収集・運搬及び処理・処分は廃棄物処理法により市の固有業務となっている。市では許可により収集・運搬し、小野田浄化センターで処理・処分を行っている。	対象	市内で発生するし尿及び浄化槽汚泥
		手段	許可業者が収集・運搬したし尿等を処理・処分する。
		意図	生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	需用費	57,637,000	50,888,209
	役務費	173,000	62,825
	委託料	4,731,069	3,675,855
	その他	18,000	129,600
合計		62,559,069	54,756,489

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源	62,559,069	54,756,489	
合計		62,559,069	54,756,489

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.2	1,154,864

交付税算入	無	会計種別	一般	経常・臨時
-------	---	------	----	-------

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)
1	し尿及び浄化槽汚泥処理量	33,342.5㎡	33,268.7㎡	32,074.5㎡	良い	
2						
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	市民の排出するし尿等を衛生的に処理し、公衆衛生に寄与することから妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	一般廃棄物に係る事務は市で処理すべきであり妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	市民の排出するし尿等を衛生的に処理し、公衆衛生に寄与することから妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	搬入されたし尿及び浄化槽汚泥は全て衛生的に処理を行った。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	し尿等の処理は市が行うべきものであり適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	し尿等の処理は市が行うべきものであり適正である。
	コスト効率	適正である	設備の老朽化が進行し、修繕料が高む。



課題	稼働開始後28年が経過し老朽化のため故障等不具合が発生している。そのため、修繕料等の確保が必須となり、稼働維持に見合う予算措置が必要である。また、し尿や浄化槽汚泥に砂が混入しているが、これが水槽内に堆積し、処理工程に循環し処理に支障が発生している。特に、大型機械はリスク回避上、予防保全する必要がある。また、水槽に沈砂物が堆積しているため、機能維持のためには、至急これを除去するための予算措置が必要である。
----	---

今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期
--------	------------------	------

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	10	資源循環型社会のまちづくり	2	環境衛生の向上	2	し尿処理体制の充実
	実施計画名			事務事業名		
5	一般廃棄物(し尿等)処理事業	2	山陽地区一般廃棄物(し尿等)処理事業			

事業概要	市内で発生するし尿及び浄化槽汚泥の収集・運搬及び処理・処分は廃棄物処理法により市の固有業務となっている。市では許可により収集・運搬し、小野田浄化センターで処理・処分を行っている。	対象	山陽地区で発生するし尿及び浄化槽汚泥
		手段	許可業者が収集・運搬したし尿等を山陽中継所に貯留し、小野田浄化センターへ搬送する。
		意図	生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	1,235,000	1,203,140
	役務費	24,000	10,256
	委託料	25,330,000	25,053,846
合計		26,589,000	26,267,242

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他	383,000	
	一般財源	26,210,000	26,267,242
合計		26,593,000	26,267,242

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.15	866,148

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)
1	し尿及び浄化槽汚泥の小野田浄化センターへの搬送量	12,652.2㎡	12,737.9㎡	12,137.3㎡	良い	
2						
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	市は生活環境の保全及び公衆衛生の向上を確保するため、一般廃棄物を管理し、適正な処理を行う責任を負う。
	自治体関与の妥当性	妥当である	一般廃棄物に係る事務は自治事務で、一般廃棄物の総括責任を負う。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	山陽地区における中継基地であり妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	山陽地区で発生したし尿及び浄化槽汚泥は全て適正に搬送している。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	一般廃棄物に係る事務は、市が主体で実施することが適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	市民が排出する一般廃棄物は100%処理・処分している。
	コスト効率	適正である	市内で発生するし尿及び浄化槽汚泥を適正に処理するため適正。



課題	小野田浄化センター受入と搬送業務の連携を図って適正な廃棄物処理を目指す必要がある。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	10	資源循環型社会のまちづくり	2	環境衛生の向上	2	し尿処理体制の充実
	実施計画名			事務事業名		
6	小野田浄化センター運転管理事業	1	小野田浄化センター運転管理業務			

事業概要	山陽小野田市内で収集されたし尿や浄化槽汚泥を衛生的に処理し、且つ施設の維持管理を行うために、小野田浄化センターの運転管理業務を委託する。	対象	小野田浄化センターの運転管理業務
		手段	受託業者によるし尿及び浄化槽汚泥の処理
		意図	生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	委託料	48,351,600	48,211,200
	合計	48,351,600	48,211,200

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源	48,351,600	48,211,200	
合計	48,351,600	48,211,200	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.35	2,021,012

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)
1	し尿及び浄化槽汚泥処理量	33,342.5㎡	33,268.7㎡	32,074.5㎡	良い	
2						
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	市民の排出するし尿等を衛生的に処理し、公衆衛生に寄与することから妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	一般廃棄物は市が処理すべきであり妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	市民の排出するし尿等を衛生的に処理し、公衆衛生に寄与することから妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	搬入されたし尿及び浄化槽汚泥は全て衛生的に処理を行った。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	し尿等の処理は市が行うべきものであり適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	し尿等の処理は市が行うべきものであり適正である。
	コスト効率	適正である	設備の老朽化が進行し、修繕料が嵩む。



課題	必要な整備や修繕を適切に行い、万全な状態で運転管理を委託できるよう努める。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	10	資源循環型社会のまちづくり	2	環境衛生の向上	2	し尿処理体制の充実
	実施計画名			事務事業名		
7	小野田浄化センター維持整備事業	1	小野田浄化センター維持整備事業			

事業概要	し尿処理施設(小野田浄化センター)はし尿及び浄化槽汚泥を衛生的に処理する施設であり、施設の安定稼働のために必要な修繕や整備を行い、施設を維持する。		対象	小野田浄化センター
			手段	施設の維持整備
			意図	小野田浄化センターの延命化

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	需用費	4,608,360	4,608,360
	合計	4,608,360	4,608,360

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源	4,608,360	4,608,360	
合計	4,608,360	4,608,360	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.3	1,732,296

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)
1	し尿処理施設の修繕整備	修繕一式 完了 100%	修繕一式 完了 100%	修繕一式 完了 100%	良い	修繕一式
2						
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	市民の排出するし尿等を衛生的に処理し、公衆衛生に寄与することから妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	一般廃棄物は市が処理すべきであり妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	市民の排出するし尿等を衛生的に処理し、公衆衛生に寄与することから妥当である。
有効性	目標達成度	概ね達成している	安定稼働のための修繕や整備を実施した。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	し尿等の処理は市が行うべきものであり適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	し尿等の処理は市が行うべきものであり適正である。
	コスト効率	適正である	設備の老朽化が進行し、修繕料が高む。浄化槽汚泥の搬入量増により薬品等の使用量増。



課題	機械設備の老朽化により部品の調達が困難となるものもあるため、今後は機械設備の更新も視野に入れて修繕・整備を行っていく必要がある。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	10	資源循環型社会のまちづくり	2	環境衛生の向上	2	し尿処理体制の充実
	実施計画名			事務事業名		
7	小野田浄化センター維持整備事業	2	小野田浄化センター定期整備事業			

事業概要	小野田浄化センターに設置されている機械設備等は万全の整備が必要であることから、定期的に分解整備(予防保全)を行うことにより、施設の安定稼働を目的とする。	対象	小野田浄化センター
		手段	定期的な分解整備
		意図	小野田浄化センターの安定稼働(予防保全)

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	需用費	11,891,000	11,031,120
	合計	11,891,000	11,031,120

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源	11,891,000	11,031,120	
合計	11,891,000	11,031,120	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.25	1,443,580

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)
1	小野田浄化センター機械設備の分解整備		1機 1機 100.00%	5機 5機 100.0%	良い	5機
2						分解整備の実施
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	市民の排出するし尿等を衛生的に処理し、公衆衛生に寄与することから妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	一般廃棄物は市が処理すべきであり妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	市民の排出するし尿等を衛生的に処理し、公衆衛生に寄与することから妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	平成28年度の整備は全て完成した。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	し尿等の処理は市が行うべきものであり適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	し尿等の処理は市が行うべきものであり適正である。
	コスト効率	適正である	設備の老朽化が進行している中での安定稼働のために行うものであり適正である



課題	稼働開始後、28年が経過し、小野田浄化センター内の既設の機械設備が老朽化し、故障等の不具合が頻発している。し尿処理施設の安定稼働のためには、定期的な分解整備が必要となっているが、そのための予算確保に努める必要がある。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	10	資源循環型社会のまちづくり	2	環境衛生の向上	3	産業廃棄物処理対策の促進
	実施計画名			事務事業名		
17	有帆緑地処分場管理事業		1	有帆緑地処分場管理事業		

事業概要	本処分場は受け入れ容量である30万㎡を満足し、受け入れを完了しました。今後は公園整備に移行するため、土壌の分析や整備工事など、最終処分場としての完了準備を行います。	対象	処分場周辺住民及び公共事業発注者
		手段	搬入される土砂等の監視と搬入量の管理
		意図	環境悪化の防止

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	391,368	112,717
	役務費	10,800	10,800
	委託料	324,540	324,540
	機械借上料	1,361,000	1,360,800
合計		2,087,708	1,808,857

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	100%	2,087,708
合計		2,087,708	1,808,857

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.3	1,732,296

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)
1	年間搬入量(建設残土等)(トン)	50,125	39,021	30,813	良い	
2	水質基準不適合件数(件)	0	0	0		
		0	0	0		
		100.0%	100.0%	100.0%		
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	市所有施設の維持管理であり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	市所有施設であり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	対象が公共事業であり、妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	市が設置した施設であり、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	搬入者から建設残土処理手数料を徴収しており、適正である。
	コスト効率	適正である	市が直接管理しており、適正である。



課題			
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	
特記事項			

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	10	資源循環型社会のまちづくり	2	環境衛生の向上	3	産業廃棄物処理対策の促進
	実施計画名		事務事業名			
17	最終処分場管理事業		有帆緑地処分場整備事業			

事業概要	建設残土等を安定的に受け入れるため、搬入状況に応じて土堰堤及び堅排水を嵩上げする。29年度には受け入れ業務を完了する。	対象	処分場周辺住民及び公共事業発注者
		手段	処分場の整備
		意図	環境悪化の防止

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	工事請負費	5,940,000	5,940,000
	合計	5,940,000	5,940,000

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源	100%	5,940,000	5,940,000
合計		5,940,000	5,940,000

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.25	1,443,580

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

		※上段:目標		中段:実績		下段:達成率	
活動指標または成果指標		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)	
1	年間搬入量(建設残土等)(トン)	50,125	39,021	30,813	良い		
2	水質基準不適合件数	0	0	0			
		100.0%	100.0%	100.0%			
3							

妥当性	目的の妥当性	妥当である	施設の維持管理であり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	市が設置した施設であり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	公共事業であり、妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	市が設置した施設であり、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	搬入者から建設残土処理手数料を徴収しており、適正である。
	コスト効率	適正である	施工金額を指名競争入札で決定しており、適正である。



課題			
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	10	資源循環型社会のまちづくり	2	環境衛生の向上	4	斎場・霊園の整備
	実施計画名			事務事業名		
18	埋火葬関連事業	1	埋火葬関連事業			

事業概要	火葬業務は市の固有の事務であり、恒久的に安定的な処理が求められている。火葬場は、山陽斎場及び小野田斎場の2箇所があり、いずれも指定管理者による運営等が行われている。施設は老朽化が著しく、建替えまでの維持管理が必至である。	対象	火葬を必要とする者
		手段	指定管理者による適切な火葬業務
		意図	公共福祉の増進

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	斎場指定管理委託料	26,644,000	26,643,600
	燃料費	4,030,000	2,357,574
	修繕料	976,340	925,560
	設備保守委託料	212,759	212,759
	その他	288,660	287,891
合計		32,151,759	30,427,384

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	32,151,759	30,427,384
合計		32,151,759	30,427,384

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.45	2,598,444

交付税算入	無	会計種別	一般	經常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)
1	火葬件数(胞衣、身体の一部除く)	随時対応	随時対応	随時対応	目標達成度	見込約900件
		934件	833件	829件		
2	斎場施設の重大な問題・苦情件数	随時対応	随時対応	随時対応	良い	0件
		0件	0件	0件		
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	火葬業務は市の固有の事務であり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	墓地及び埋葬等に関する法律に基づく経営であり妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
有効性	目標達成度	達成している	需要に対する件数は、対応できている。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	特に施設維持・管理面においては、民間のノウハウ導入は適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	概ね適正である	指定管理者制度を活用しており、自主運営よりコスト削減は確実に適正である。



課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・両斎場とも供用開始から30年以上が経過しており、施設の老朽化が著しい状況である。</li> <li>・施設の定期的な保守点検を継続し、不具合が出る前の保守管理を徹底する必要がある。</li> </ul>		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	10	資源循環型社会のまちづくり	2	環境衛生の向上	4	斎場・霊園の整備
	実施計画名			事務事業名		
19	霊園管理整備事業	1	霊園管理整備事業			

事業概要	市営墓地の経営者として、年間を通して草刈や立木の伐採などを中心に維持管理を行っていく。		対象	市営墓地
			手段	市職員又は業務委託による除草・立木伐採作業等
			意図	墓地区画の適正管理

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	斎場・霊園整備委託料	996,241	677,800
	合計	996,241	677,800

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	996,241	677,800
合計		996,241	677,800

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.65	3,753,307

交付税算入	無	会計種別	一般	經常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)
1	職員による清掃維持管理	随時対応	随時対応	随時対応	良い	随時対応
		随時対応	随時対応	随時対応		
		概ね達成	概ね達成	概ね達成		
2						
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	区画貸出希望の需要に応える必要があり、適正管理は妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	墓地及び埋葬等に関する法律に基づく経営であり妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
有効性	目標達成度	概ね達成している	墓参者が集中する時期には、清掃管理の対応はしている。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	検討が必要	更に安定した維持管理ができる体制を検討する必要がある。
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	概ね適正である	職員対応でコストを抑えており、予算額以上の効果はある程度確保されている。



課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>市営墓地は、小野田霊園約3,300区画、南墓地公園約550区画、東墓地公園約200区画、南中川墓地区画未定の約700基と膨大な区画と領域であり、年間を通じて安定した維持管理の確保が難しい状況である。</li> <li>安定した清掃委託ができるように予算確保に努めるとともに、人手不足ではあるが墓参が集中する時期前には職員による対応を今後も続ける必要がある。</li> </ul>
----	--

今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期
--------	------------------	------

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	10	資源循環型社会のまちづくり	2	環境衛生の向上	4	斎場・霊園の整備
	実施計画名			事務事業名		
20	山陽小野田市新火葬場建設事業	1	山陽小野田市新火葬場建設事業			

事業概要	昭和55年に建設された小野田・山陽両斎場とも築30年以上が経過しており、施設の老朽化が著しい状況である。合併特例債を活用して、小野田・山陽両斎場を統合し、新しい火葬場を建設する。	対象	新火葬場
		手段	合併特例債を利用し、2箇所の斎場を統合し、新しい火葬場を建設する。
		意図	老朽化している施設を更新するとともに、両斎場を統合することにより、効率的な運営を図る。

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	手数料	606,000	497,000
	地質調査委託料	3,645,000	3,645,000
	設計委託料	61,441,000	51,840,000
	造成設計委託料(繰越分)	8,076,680	8,076,680
	工事請負費	167,400,000	79,300,000
	その他	1,000,000	987,551
合計		242,168,680	144,346,231

歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債	95%	208,000,000	121,400,000
	その他	まちづくり魅力基金	11,000,000	11,000,000
	一般財源		23,168,680	11,946,231
	合計		242,168,680	144,346,231

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	1.6	9,034,546

交付税算入	有	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)
1	事業の進捗状況	基本計画の策定	用地購入等	地質調査・実施設計・造成工事 計画どおり	普通	建設工事等
		基本計画の策定	用地購入等			
2						
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	総合計画に基づく新火葬場建設基本方針及び基本計画により、市には必ず必要な施設であるとしている。
	自治体関与の妥当性	妥当である	墓地及び埋葬等に関する法律に基づく運営である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	市民のための火葬場であり妥当である。
有効性	目標達成度	概ね達成している	概ね建設スケジュールに沿っている。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	火葬業務は、市固有の業務である。
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	適正である	関係業者と幾度となく協議を重ね、経費節減に向けて努力している。



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
	改善時期

特記事項	H27からH28に造成設計委託料 8,076,680円を繰越している。 H28からH29に造成工事費 56,123,360円を繰越している。
------	---

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	10	資源循環型社会のまちづくり	2	環境衛生の向上	5	環境美化の推進
	実施計画名			事務事業名		
14	犬・猫保護等関連事業		1	狂犬病予防、犬・猫保護等関連事業		

事業概要	狂犬病は人間にも感染し、死亡率が非常に高い病気で、蔓延を予防するために狂犬病予防法が制定され、犬には年1回の予防接種が義務付けられている。また、犬・猫等の適正な飼養方法の徹底を図る。	対象	犬・猫等の動物飼養者
		手段	狂犬病の集団予防接種の実施による受診率を向上、飼育方法啓発
		意図	狂犬病の蔓延を防ぐ、犬猫の適正飼養

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	消耗品費	84,200	60,000
	県動物保護管理協会負担金	47,000	47,000
合計		131,200	107,000

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	131,200	107,000
合計		131,200	107,000

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.55	3,175,875

交付税算入	無	会計種別	一般	經常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)
1	狂犬病予防注射の実施日数	7日	7日	7日	良い	7日
		7日	7日	7日		
		100%	100.0%	100.0%		
2	集団接種箇所数	103カ所	103カ所	101カ所	良い	101カ所
		103カ所	103カ所	101カ所		
		100%	100.00%	100.00%		
3	予防注射実績(動物病院分含む)	3,985頭	3,930頭	3,908頭	良い	実施率70%
		2,453頭	2,451頭	2,437頭		
		61.56%	62.37%	62.36%		

妥当性	目的の妥当性	妥当である	人と動物が共生できる生活環境は維持できている。
	自治体関与の妥当性	妥当である	狂犬病予防法により予防接種が義務付けられており、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
有効性	目標達成度	達成している	集団接種の場合は、効率がよく飼い主のニーズに対応できている。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	狂犬病予防注射は、獣医師会が主導で実施しており、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	適正である	



課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>飼犬が死亡した際に、飼い主からの死亡届の提出がされないことが多く、実際の犬の数と登録数に差がある。(→登録が残ったままとなり実施率が悪くなる)</li> <li>飼い主に犬の登録や抹消などの届出を忘れないよう更なる周知徹底を図ることが必要。</li> </ul>		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	10	資源循環型社会のまちづくり	2	環境衛生の向上	5	環境美化の推進
	実施計画名			事務事業名		
15	生活衛生向上事業		1	生活衛生向上事業		

事業概要	公衆衛生の向上を図るため、山陽地区の天満町と渡場の2箇所にて公衆便所を設置し管理している。 また、公共施設で発生したそ族昆虫(主にハチ)の駆除を実施している。	対象	市民が利用する公共施設
		手段	清掃管理、そ族昆虫の駆除、消毒作業などを実施
		意図	広く公衆衛生の向上を図るため

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	公衆便所清掃委託料	245,000	172,800
	役務費	36,000	19,780
	需用費	30,000	17,583
合計		311,000	210,163

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	311,000	210,163
合計		311,000	210,163

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.1	577,432

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)
1	公衆便所(天満町、渡場)の清掃	月5回	月5回	月5回	100.0%	月5回
		月5回	月5回	月5回		
		100%	100%			
2	公衆便所に係る苦情件数	0件	0件	0件	良い	0件
3	公共施設の害虫駆除件数	随時対応	随時対応	随時対応		

妥当性	目的の妥当性	妥当である	公衆衛生の向上や危険の回避など行っており、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	公共施設の衛生管理であり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	概ね妥当である	
有効性	目標達成度	達成している	公衆衛生は保たれており、目標は達成している。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	概ね適正である	必要性の問題はあるが、対象が公共施設であり、概ね適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	適正である	安価であり、費用対効果は、適正である。



課題	・公衆便所の管理については、清掃業務受託者の高齢化が進んでおり、今後の雇用確保が課題である。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	10	資源循環型社会のまちづくり	2	環境衛生の向上	5	環境美化の推進
	実施計画名			事務事業名		
16	環境美化向上事業	1	環境美化向上事業			

事業概要	市民に対して、ごみ問題に関する意識改善の向上を図るため、環境衛生推進団体とも協働して環境美化に対する啓発を行う。また、環境衛生に関する苦情処理を積極的に行う。	対象	市民及び環境衛生活動推進団体
		手段	不法投棄パトロール、チラシ回覧、直接指導など
		意図	環境美化の意識改善をさらに向上させる

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	環境衛生推進協議会補助金	468,000	468,000
	合計	468,000	468,000

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源	468,000	468,000	
合計	468,000	468,000	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.55	3,175,875

交付税算入	無	会計種別	一般	經常
-------	---	------	----	----

		※上段:目標		中段:実績		下段:達成率	
活動指標または成果指標		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)	
1	不法投棄パトロール回数	年1回 年1回 100%	年1回 年1回 100%	年1回 年1回 100.0%		良い	年1回
2	海岸清掃作業(焼野海岸・津布田海岸)	年2回程度 2回 100%	年2回程度 2回 100%	年2回程度 2回 100.0%	随時対応		
3	環境衛生関係苦情処理	随時対応	随時対応	随時対応	随時対応		

妥当性	目的の妥当性	妥当である	自発的な環境美化活動の推進ができています。
	自治体関与の妥当性	妥当である	市だけでは啓発・活動等が不足するため関係団体との連携は不可欠である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
有効性	目標達成度	達成している	各種啓発行事等、活動を行っており、達成できている。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	環境問題に取り組むことに特化した団体への協力要請は妥当である。
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	概ね適正である	活動経費の削減に努めながらも、一定の成果をあげている。



課題	・単位自治会と直結している快適環境づくり協議会とは、引き続き連携を密にし、協力体制をお願いしていく。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	10	資源循環型社会のまちづくり	2	環境衛生の向上	5	環境美化の推進
	実施計画名			事務事業名		
16	環境美化向上事業	2	アダプトプログラム事業			

事業概要	本事業は、自分たちの街は自分たちできれいにしようという理念の下、市民と市が協働で行う美化・緑化活動である。活動は個人でも団体でも参加でき、市はその活動に対してごみ袋や清掃用具を支給し、集められたごみの回収・処理を行う。また、参加者の保険加入も行っている。	対象	活動者(個人又は団体)
		手段	ごみ袋、清掃用具の支給 実践者名を記した看板の設置
		意図	公共施設の美化と環境美化意識の高揚を図る。

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	消耗品費	124,000	58,387
	保険料	90,000	60,600
合計		214,000	118,987

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	214,000	118,987
合計		214,000	118,987

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.15	866,148

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)
1	新規活動団体数	2団体	2団体	2団体	100.0%	2団体
		1団体	2団体	2団体		
		50%	100.0%			
2	参加団体数	23団体	23団体	20団体	良い	
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	公共用地の美化・環境を保全を目的とするものであり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	公共用地の美化・環境を保全を目的とするものであり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	活動者への支援であり、妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	規定にある活動に対する支援はできている。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	個人・団体がボランティアで参加しており、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	必要最小限の支援を行っており、適正である。
	コスト効率	適正である	必要最小限の支援を行っており、適正である。



課題	高齢化による活動を辞退する団体が出てきている。HP等によりPRし、新規の参加団体の増加を図る必要がある。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	10	資源循環型社会のまちづくり	2	環境衛生の向上	5	環境美化の推進
	実施計画名			事務事業名		
16	環境美化向上事業	3	放置自動車処理事業			

事業概要	放置自動車により生ずる障害を除去することにより、公共の場所の美観及び機能を保持し、もって市民の快適な生活環境を確保する。	対象	放置自動車
		手段	市条例に基づき、適正に処理を行う
		意図	障害を除去し、公共の場所の美観及び機能を保持する

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	委員報酬	10,000	0
合計		10,000	0

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	10,000	0
合計		10,000	0

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.1	577,432

交付税算入	無	会計種別	一般	經常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)
1	廃物判定委員会の開催	0回	0回	0回		
2	放置自動車の廃物処理件数 (条例に基づき最終処理に至ったもの)	随時 0件	随時 0件	随時 0件		随時対応
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	公共の用に供する場所の環境美化の推進に繋がっており、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	市民の快適な生活環境を確保することを掲げているため妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
有効性	目標達成度		条例に基づき最終処理に至った事例はないが、その過程途中において処理できている。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	処理事例が廃物判定委員会までに至っていないが、絶えず設置できる状態は必要である。
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	適正である	



課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>公共施設を多く抱える担当においては、定期的な巡回が必要である。</li> <li>基本的には個人所有物なので、盗難等も視野に入れ、今までどおり警察と連携していく。</li> </ul>		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	10	資源循環型社会のまちづくり	3	環境保全対策の推進	1	発生源対策の推進
	実施計画名			事務事業名		
4	環境調査センターの廃薬品等処理事業	1	廃薬品等処理事業			

事業概要	環境調査センターで保管している廃薬品を適正に処理する。PCB廃薬品の処理は、PCB特別措置法により平成39年3月31日までが期限となっている。PCB以外は、廃掃法に基づき産業廃棄物として適正に処理する。	対象	環境調査センターの廃薬品等
		手段	廃PCBは、PCB特別措置法に基づき、その他の廃薬品等は、廃掃法に基づき適正に処理する。
		意図	有害物質を適正に処理することで、市民の健康保護と生活環境の保全を図る。

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	PCB廃棄物処理委託料	277,000	104,760
	PCB以外廃棄物処理委託料	596,000	426,600
合計		873,000	531,360

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他	874,000	1,108,648
	一般財源	-1,000	-577,288
合計		873,000	531,360

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.25	1,443,580

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)	
1	PCB廃薬品の処理(一式)	0	0	1	良い	0	
		0	0	1		100.0%	
2	PCB以外の毒物・劇物等廃薬品の処理(一式)	0	0	1		1	1
		0	0	1		100.0%	
3							

妥当性	目的の妥当性	妥当である	PCB特別措置法第3条及び廃掃法第3条(事業者の責務)に基づく。山陽小野田市が事業者。
	自治体関与の妥当性	妥当である	PCB特別措置法第3条及び廃掃法第3条(事業者の責務)に基づく。山陽小野田市が事業者。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	市の施設から発生した廃棄物の処理であるので妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	計画どおり実施し、達成している。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	山口県ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理計画及び山口県廃棄物処理計画に合致する。
効率性	実施主体の適正化	適正である	PCB特別措置法第3条及び廃掃法第3条(事業者の責務)に基づく。
	受益者負担の適正化	適正である	PCB特別措置法第3条及び廃掃法第3条(事業者の責務)に基づく。
	コスト効率	適正である	分析副生成物として売却できるものを売却して財源に充てる。



課題	使用中及び保管中の毒物・劇物等が漏洩事故等で周辺及び地域住民に被害を及ぼさないよう適切な管理をし、使用期限切れ等で廃棄物となったら早いうちに処理が必要で、1年毎の定期的処理が望ましい。	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期

特記事項	高濃度PCB廃薬品の処理は終了したが、低濃度の使用中PCB標準液が廃棄物となる31年度以降に処理が必要。
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	10	資源循環型社会のまちづくり	3	環境保全対策の推進	1	発生源対策の推進
	実施計画名			事務事業名		
6	環境保全に基づく公害未然防止事業	1	環境審議会事業			

事業概要	工場の新增設等、重大な案件は環境審議会に諮問し、答申を得たうえで市が承認する。	対象	市内事業所
		手段	環境審議会の開催
		意図	公害の未然防止

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	報酬	186,000	0
	旅費	16,000	0
合計		202,000	0

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	202,000	0
合計		202,000	0

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.3	1,732,296

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)
		(随時)	(随時)	(随時)		(随時)
1	環境審議会の開催回数	0回	2回	0回		
2	技術専門委員会の開催回数	0回	1回	0回		
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	環境保全に関する合議制の機関であるため、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	環境基本法に基づく審議会であり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	山陽小野田市環境審議会条例に基づく組織であり、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	適正である	必要最低限の開催であり、適正である。



課題			
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	10	資源循環型社会のまちづくり	3	環境保全対策の推進	1	発生源対策の推進
	実施計画名			事務事業名		
6	環境保全に基づく公害未然防止事業	2	環境保全協定及び事前協議に関する事業			

事業概要	企業と環境保全協定を締結し、工場の新増設の際は、協定に基づく事前協議により環境への負荷をチェックする。	対象	市内事業所
		手段	環境保全協定の締結及び事前協議
		意図	公害の未然防止

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	合計	0	0

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源			
合計	0	0	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.3	1,732,296

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

活動指標または成果指標		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)
1	環境保全協定の締結事業所	(随時) 50社	(随時) 50社	(随時) 50社		(随時)
2	事前協議の提出	(随時) 5件	(随時) 4件	(随時) 8件		(随時)
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	環境保全のための協定であり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	事業所と市で締結される協定であり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	市内事業所との協定であり、妥当である。
有効性	目標達成度	概ね達成している	市内主要事業所とは、協定が締結されているため、概ね目標を達成している。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	事業所との協定締結は、自治体が発行すべき事業のため、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	費用負担はないため、適正である。
	コスト効率	適正である	経費は、かからないので適正である。



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当 改善時期

特記事項	『ゼロ予算事業』
------	----------

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	10	資源循環型社会のまちづくり	3	環境保全対策の推進	2	環境監視体制の充実
	実施計画名			事務事業名		
1	環境・公害監視事業		1	環境・公害監視事業		

事業概要	環境基準、規制基準、協定値等の超過を監視し、また企業の進出時の事前評価の基礎資料等とする。公害を起こさないよう企業の指導や環境展等での啓発に役立てる。このことにより、公害のない、快適で良好な生活環境の確保に努める。	対象	事業場排水、海域・河川・遊水地等の環境水、降下ばいじん
		手段	環境調査センターで調査分析を実施
		意図	公害のない、快適で良好な生活環境の確保に努める。

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	2,991,000	2,989,841
	使用料及び賃借料	598,535	557,448
	委託料	327,000	324,432
	役務費	68,465	68,364
	原材料費	22,100	15,530
合計		4,007,100	3,955,615

歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	受託料	3,988,000	3,968,390
	一般財源		19,100	-12,775
合計		4,007,100	3,955,615	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.9	3,561,972

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)
1	水質関係調査検体数	4,718	4,647	4,994		
2	大気関係検体数	2,035	2,044	2,036		
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	公害のない、快適で良好な生活環境の確保が目的であり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	環境保全条例第6条により市に努力義務があり、妥当である。企業との環境保全協定における協定値のチェックが必要であり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	環境保全に関わるものであり、妥当である。
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	環境保全対策の推進に貢献している。
効率性	実施主体の適正化	適正である	環境保全条例第6条により、市に努力義務があり、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	環境監視は、市の負担で行うものであり、適正である。
	コスト効率	適正である	計画的に一緒にできる測定はまとめて実施し、効率性を上げている。また、単年度では、外部委託するより低い経費に抑えており適正である。



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
	改善時期

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	10	資源循環型社会のまちづくり	3	環境保全対策の推進	2	環境監視体制の充実
	実施計画名			事務事業名		
1	環境・公害監視事業		2	市有施設等水質測定事業		

事業概要	市に排出者としての法的測定義務がある市有施設等の排水測定をする。また小河川等の地元要望の水質測定を行う。	対象	市有施設及び地元要望等
		手段	環境調査センターで調査分析を実施
		意図	公害のない、快適で良好な生活環境の確保に努める。外注委託経費を削減させる。

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	No.1, 2, 3の合計をNo.1に記載		
	合計	0	0

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源			
合計	0	0	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.8	2,984,540

交付税算入	無	会計種別	一般	經常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)
1	対象市有施設に係る総検体数	3,735	3,865	3,788		
2	地元要望に係る総検体数	701	998	851		
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	公害のない、快適で良好な生活環境の確保が目的であり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	市有施設の排水水質測定は、市が、排出者としての義務があり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	環境保全に関わるものであり、妥当である。
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	環境保全対策の推進に貢献している。
効率性	実施主体の適正化	適正である	市有施設の排水水質測定は、市が、排出者としての義務があり、妥当である。
	受益者負担の適正化	適正である	市有施設の排水水質測定は、市が、排出者としての義務があり、妥当である。
	コスト効率	適正である	計画的に一緒にできる測定はまとめて実施し、効率性を上げている。また、単年度では、外部委託するより低い経費に抑えており適正である。



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当 改善時期

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	10	資源循環型社会のまちづくり	3	環境保全対策の推進	2	環境監視体制の充実
	実施計画名			事務事業名		
1	環境・公害監視事業	3	受託測定事業			

事業概要	美祢市から受託し、美祢市の大気(降下ばいじん及び亜硫酸ガス)並びに厚狭川の水質測定を実施する。また、厚狭川上流の環境把握にも資して、広範囲な判断材料となる。	対象	美祢市の大気(降下ばいじん及び亜硫酸ガス)並びに厚狭川
		手段	環境調査センターで調査分析を実施
		意図	市の環境保全に資する。

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	No.1, 2, 3の合計をNo.1に記載		
	合計	0	0

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源			
合計	0	0	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.75	1,878,367

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H26	H27	H28	目標達成度	H28(目標)
1	大気測定受託検体数	2,592	2,592	2,592		良い
		2,592	2,553	2,578		
		100.0%	98.5%	99.5%		
2	水質測定受託検体数	45	45	45	良い	45
		45	45	45		
		100.0%	100.0%	100.0%		
3					良い	

妥当性	目的の妥当性	妥当である	財源の確保に繋がり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	委託契約を結び、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	委託契約を結び、妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	計画どおり実施し、達成している。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	環境保全対策の推進に貢献している。
効率性	実施主体の適正化	適正である	委託契約を結び、妥当である。
	受益者負担の適正化	適正である	経費の計算結果、収益があり、妥当である
	コスト効率	適正である	計画的に一緒にできる測定はまとめて実施し、効率性を上げている。



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
	改善時期

特記事項	受託料収入のある事業。28年度実績3,968,390円
------	-----------------------------

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	10	資源循環型社会のまちづくり	3	環境保全対策の推進	2	環境監視体制の充実
	実施計画名			事務事業名		
2	環境監視関連設備整備事業	1	分析機器等の計画的更新等			

事業概要	計画的に機器の更新又は点検・修繕をする。	対象	環境調査センターの老朽化した機器
		手段	更新又は定期点検・修繕
		意図	分析業務に支障が出ないよう更新又は点検・修繕をする。

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	備品購入費	14,256,000	14,256,000
	旧機器処分費	88,000	37,424
	補助金交付説明会旅費	38,900	38,900
合計		14,382,900	14,332,324

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他	9,208,000	9,208,800
	一般財源	5,174,900	5,123,524
合計		14,382,900	14,332,324

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.4	2,309,728

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)
1	更新機器台数	2	0	2	良い	1
		2	0	2		
		100.0%	-	100.0%		
2	点検・修繕機器台数	0	2	0	良い	0
		0	2	0		
		-	100.0%	-		
3					良い	

妥当性	目的の妥当性	妥当である	環境・公害監視事業を行うのに必要であり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	市所有の機器に関するもので、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	環境保全に繋がるものであり、妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	計画どおり実施し、達成している。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	環境保全対策の推進に貢献している。
効率性	実施主体の適正化	適正である	市所有の機器に関するもので、妥当である。
	受益者負担の適正化	適正である	環境監視は、市の負担で行うものであり、適正である。
	コスト効率	適正である	計画的な更新、オーバーホール等は、機器の延命化とスムーズな業務に繋がり適正である。



課題	機器の更新計画を作成し、公害監視業務に支障が出ないよう計画に沿って更新又は点検・修繕をする必要がある。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	機器を更新する際は、補助金制度をなるべく活用する。
------	---------------------------

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	10	資源循環型社会のまちづくり	3	環境保全対策の推進	2	環境監視体制の充実
	実施計画名			事務事業名		
5	環境・公害監視事業(環境保全)		1	環境・公害監視事業(環境保全)		

事業概要	市内協定締結企業を中心に工場内の大気・水質・騒音及び振動について調査している。また、市内の大気や騒音等の状況についても環境基準の適合状況を調査している。	対象	事業者
		手段	大気調査、水質調査、騒音・振動調査等
		意図	規制基準・環境基準を超えないよう監視する

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	消耗品費	202,000	194,254
	手数料	94,000	85,536
	委託料	2,449,000	2,310,000
	使用料及び賃借料	48,000	48,000
	その他	37,000	25,000
合計		2,830,000	2,662,790

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	2,830,000	2,662,790
合計		2,830,000	2,662,790

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.5	2,478,431

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H26 (随時)	H27 (随時)	H28 (随時)	目標達成度	H29(目標) (随時)
1	大気、水質、騒音等の定期調査箇所数	202箇所/年間	203箇所/年間	201箇所/年間	良い	
2	企業への指導回数	5回以下 0回	5回以下 0回	5回以下 0回		5回以下
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	市内の環境保全が目的であり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	市内事業所の協定及び法に基づく調査であり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	市内事業所の協定に基づく調査であり、妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	計画どおり、実施している。
	類似事業の存在	存在しない	市内の環境の状況を総合的に調査している機関は他になく、有効である。
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	市内の環境状況の調査は、市が実施するべきであり、適正である。
	受益者負担の適正化	概ね適正である	
	コスト効率	概ね適正である	



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
	改善時期

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	10	資源循環型社会のまちづくり	3	環境保全対策の推進	2	環境監視体制の充実
	実施計画名			事務事業名		
7	大気汚染物質測定用櫓維持整備事業		1	大気汚染物質測定用櫓維持整備事業		

事業概要	大気汚染の状況を把握するために市内19箇所に設置しているデポジットゲージや大気汚染物質測定用の櫓について、塗装やゲージの取替えなどの定期的な修繕を行う。		対象	大気汚染物質測定用の櫓及びデポジットゲージ	
			手段	大気汚染物質測定用の櫓の塗装及びデポジットゲージの取替え等	
			意図	定期的な修繕を行い、継続的に大気汚染物質測定用櫓として活用する	

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	修繕料	604,000	567,864
合計		604,000	567,864

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	604,000	567,864
合計		604,000	567,864

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.1	577,432

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)
1	大気汚染測定用の櫓の修繕	1箇所	1箇所	1箇所	普通	1箇所
		1箇所	1箇所	1箇所		
		100.00%	100.00%	100.0%		
2	デポジットゲージの取替え	1箇所	1箇所	1箇所	普通	1箇所
		1箇所	0箇所	2箇所		
		100.00%	0.00%	200.00%		
3	降下煤塵測定消耗器材の設置数	10箇所	10箇所	10箇所	普通	10箇所
		10箇所	10箇所	10箇所		
		100.00%	100.00%	100.00%		

妥当性	目的の妥当性	妥当である	大気汚染の状況を把握するための施設であり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	市内の環境保全が目的であり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
有効性	目標達成度	概ね達成している	市内19箇所に設置しており、順次修繕及び取替えを行う。
	類似事業の存在	存在しない	市内の環境の状況を総合的に調査している機関は他になく、有効である。
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	市の環境状況の調査は、市が実施するべきであり、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	概ね適正である	大気汚染の状況により、設置箇所数の適正化を検討する。



課題			
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項			
------	--	--	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	10	資源循環型社会のまちづくり	3	環境保全対策の推進	3	総合的な環境管理の推進
	実施計画名		事務事業名			
10	相談・苦情処理事業	1	相談・苦情処理事業			

事業概要	公害等について、市民から苦情があれば、速やかに現場を確認して、的確な対応をとる。	対象	市民
		手段	現地確認、原因の究明
		意図	苦情原因の解決

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
合計		0	0

財源内訳	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
	割合	国庫支出金		
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源			
合計			0	0

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.4	1,900,999

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)
		(随時)	(随時)	(随時)		(随時)
1	相談・苦情件数	56件	46件	42件		
2						
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	市民レベルでは解決が困難な事業所から発生する公害苦情の対応を目的としており、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	公害苦情に関する初期対応を市が行うことは、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	市民からの相談であり、妥当である。
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	検討が必要	近隣トラブルが原因の苦情も多く、どこまで市が対応する必要があるか、検討する必要がある。
	受益者負担の適正化	検討が必要	原因者不明の油流出事故などの初期対応、事後対応について負担割合を検討する必要がある。
	コスト効率	適正である	人件費以外の費用はなく、適正である。



課題	近隣トラブルが原因と考えられる苦情が多く、対応に苦慮している。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	『ゼロ予算事業』
------	----------

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	10	資源循環型社会のまちづくり	3	環境保全対策の推進	4	地球環境問題への取組
	実施計画名			事務事業名		
8	地球温暖化対策事業	1	山陽小野田市率先実行計画推進事業			

事業概要	市役所から排出される温室効果ガスを削減するための率先実行計画に基づき、PDCAサイクルで実践検証する。		対象	市役所職員
			手段	温室効果ガス削減に向けた行動
			意図	地球温暖化対策

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)	財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
					国庫支出金		
					県支出金		
					地方債		
					その他		
合計		0	0	合計		0	0

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)	交付税算入	無	会計種別	一般	経常
	0.35	1,612,283					

活動指標または成果指標			※上段:目標 中段:実績 下段:達成率			
1	温室効果ガスの削減	H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)
		27年度までに5%削減 4.6%削減 92.00%	27年度までに5%削減 1.1%削減 22.00%	32年度までに12.3%削減 調査中		32年度までに12.3%削減
2	ノーマイカーデー実施率(本庁)	70%	70%	70%	普通	70%
		61%	56%	51.30%		
		87.10%	80.28%	73.33%		
3	ノーマイカーデー実施率(本庁以外)	50%	50%	50%		50%
		36%	33.80%	31.53%		
		72.00%	67.60%	63.06%		

妥当性	目的の妥当性	妥当である	地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく取組であり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	自治体が取り組むべき事業であり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	自治体職員が対象であり、妥当である。
有効性	目標達成度	概ね達成している	現在のところ、計画通り削減されており、達成している。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	市が実施する事業であり、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	適正である	コストはかからないため、適正である。



課題	ノーマイカーデーの実施率を上げる施策を図る必要がある。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	『ゼロ予算事業』
------	----------

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	10	資源循環型社会のまちづくり	3	環境保全対策の推進	4	地球環境問題への取組
	実施計画名			事務事業名		
8	地球温暖化対策事業	2	山陽小野田市省エネルギー推進事業			

事業概要	山陽小野田市役所の省エネルギー活動を効果的に推進することを目的として「エネルギーの使用の合理化に関する法律」に基づく「エネルギー管理標準」を設定し、エネルギー消費効率の向上及び効果的な使用に努め、エネルギー消費改善を図る。	対象	市施設
		手段	エネルギーを消費する設備の運転及び保守並びに点検等に関して、管理標準を設定し、これに準拠した管理を行う。
		意図	エネルギー使用量の削減

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	旅費	12,000	11,440
	研修負担金	18,000	17,100
合計		30,000	28,540

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	30,000	28,540
合計		30,000	28,540

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.1	577,432

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)
1	過去5年間のエネルギーの使用に係る原単位を年平均1%以上削減する。	年平均1%以上削減	年平均1%以上削減	年平均1%以上削減	調査中	年平均1%以上削減
		1.9%削減	4.8%削減			
2				普通		
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	施設の省エネを目的とした事業であり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	市は、省エネ法で定められた特定事業者であるため、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	特定事業者である市の施設が対象であり、妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	現在のところ、順調に削減されており、目標を達成している。
	類似事業の存在	存在する	温室効果ガス削減を目的とした市職員の行動指針を示す山陽小野田市率先実行計画がある。
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	市施設の省エネ対策であり、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	概ね適正である	省エネ機器の導入が中心的な取組であるため、導入コストとランニングコストの比較検討も必要となる。



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
	改善時期

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	10	資源循環型社会のまちづくり	3	環境保全対策の推進	4	地球環境問題への取組
	実施計画名			事務事業名		
8	地球温暖化対策事業	3	山陽小野田市地球温暖化対策地域協議会事業			

事業概要	地球温暖化防止を目的とした地球温暖化対策地域協議会の事務局として活動を支援するとともに財政的支援も併せて行う。	対象	地球温暖化対策地域協議会
		手段	事業者との出前講座、緑のカーテン関連事業等の普及を行う
		意図	地球温暖化対策

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	地球温暖化対策協議会補助金	30,000	30,000
	消耗品費	72,000	71,383
合計		102,000	101,383

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	102,000	101,383
合計		102,000	101,383

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.25	1,034,851

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)
1	協議会開催数	年1回	年1回	年1回	100.0%	年1回
		年1回	年1回	年1回		
		100.00%	100.00%			
2	普及啓発活動数	10回	10回	10回	140.00%	10回
		11回	14回	14回		
		110.00%	140.00%			
3					かなり良い	

妥当性	目的の妥当性	妥当である	地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく取組であり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	概ね妥当である	地球温暖化対策は、市民、事業者、行政が協力して取り組む課題であり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	市民向けの地球温暖化対策であり、妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	現在のところ、計画通り実施されており、達成している。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	概ね適正である	多くの市民の方々に参加してもらえる協議会になれば、より効果的になる。
	受益者負担の適正化	検討が必要	財源不足による活動の停滞が懸念される。
	コスト効率	適正である	協議会委員は、ボランティア活動であり、コスト効率は良く、適正である。



課題	緑のカーテンなどの身近な温暖化対策を地域に広めて、市民の方々が取り組めるような活動の普及啓発を図る。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	10	資源循環型社会のまちづくり	3	環境保全対策の推進	5	環境情報の提供
	実施計画名			事務事業名		
11	環境白書作成事業	1	環境白書作成事業			

事業概要	市が実施している環境調査等に基づき、環境白書を3年に1度発刊している。	対象	市民
		手段	環境白書の発刊
		意図	市の環境状況について把握、提供

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	消耗品費	20,000	5,492
合計		20,000	5,492

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	20,000	5,492
合計		20,000	5,492

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.25	1,034,851

交付税算入	無	会計種別	一般	經常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H26	H27	H28	目標達成度	H29(目標)
1	3年に1度、発刊					
2						
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	市の調査結果の公表を目的としているため、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	市の調査結果の公表資料であり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	市の調査結果を必要とされている市民・事業者向けのため、妥当である。
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	市の環境について、総合的に記載されているものは、他にない。
	上位施策への貢献度	概ね貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	市の調査結果の資料であり、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	誌の発行書籍であり、適正である。
	コスト効率	概ね適正である	データ処理から製本まで職員で製作し、低コスト化に務めており、適正である。



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
	改善時期

特記事項	
------	--